

Annual Report
アニュアルレポート
2008
(2008年3月31日終了年度)



プロフィール

OKIグループは、日本初の通信機メーカーとして1881年に創業以来、情報通信・半導体・プリンタ、それぞれの分野で社会の発展に貢献する技術や商品、サービスを開発、提供し続けてきました。そして現在、OKIグループの使命は、ユビキタスサービスにあふれる「e社会®」の実現に貢献していくこと、それによって世界の人々に「安心」をお届けすることです。OKIグループは、創業以来脈々と受け継がれてきた「進取の精神」をもって今後も情報社会の発展に寄与する商品を提供し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献していきます。

「e社会®」とは

グローバルに張り巡らされたネットワークを基盤として、時間と空間の制約、国・地域や文化の違いを超え、あらゆる社会活動が「個」を中心に公平で安全、確実に行われる社会。

財務ハイライト	1
ステークホルダーのみなさまへ	2
OKIの「V字回復」への取り組み	4
主要事業セグメント別概況	6
情報通信グループ	
金融事業グループ	8
通信事業グループ	10
情報システム事業グループ	12
プリンタ事業グループ	14
研究開発への取り組み	16
OKIグループの社会的責任	18
役員紹介	20
財務セクション	21
会社概要	48
投資家情報	49

見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートにはOKIの戦略、財務目標、技術、商品、サービス、業績などの将来予想に関する記述が含まれています。こうした記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、これらは必ずしも正しいとは限りません。また、これら将来予想に関する記述は、OKIの分析や予想を記述したもので、将来の業績を保証するものではありません。これらの記述はリスクや不確定要因を含んでおり、さまざまな要因により実際の結果と大きく異なりうることを予めご承知願います。

本アニュアルレポートは、特に記述のない限り、2008年9月末時点の情報を基に作成しております。

財務ハイライト

沖電気工業株式会社および連結子会社

2004年から2008年までの3月31日に終了した各年度

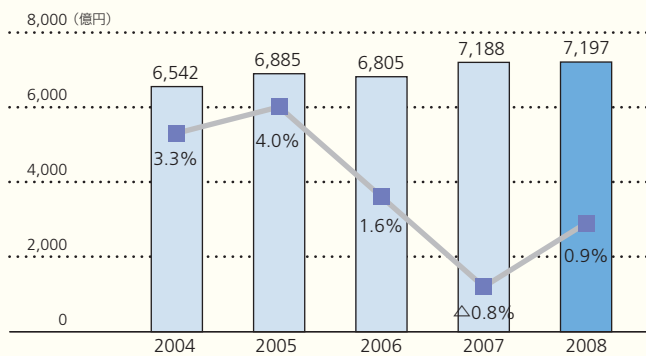
年度:	百万円					千USドル (注1)
	2008	2007	2006	2005	2004	2008
売上高	¥719,677	¥718,767	¥680,526	¥688,542	¥654,214	\$7,196,770
営業利益(損失)	6,200	(5,410)	10,593	27,220	21,606	62,000
当期純利益(損失)	567	(36,446)	5,058	11,174	1,328	5,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥42,543	¥16,105	¥14,965	¥59,323	¥92,269	\$425,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	(22,876)	(34,900)	(28,555)	(41,514)	(19,202)	(228,760)
フリー・キャッシュ・フロー	19,667	(18,795)	(13,590)	17,809	73,067	196,670
期末:(注2)						
総資産	¥570,819	¥628,398	¥618,655	¥607,237	¥608,986	\$5,708,190
有利子負債	267,381	284,839	268,307	265,155	291,417	2,673,810
自己資本	94,640	109,402	133,887	124,827	110,499	946,400

円						USドル (注1)
1株当たり指標:						
1株当たりの当期純利益(損失)	¥0.83	¥(56.27)	¥8.27	¥18.27	¥2.17	\$(0.00)
1株当たりの配当金	—	—	3.00	3.00	—	—
従業員数	22,640	21,380	21,175	20,410	20,960	
比率(%):(注2)						
自己資本当期純利益率	0.6%	(30.0)%	3.9%	9.5%	1.3%	
自己資本比率	16.6	17.4	21.6	20.4	18.1	

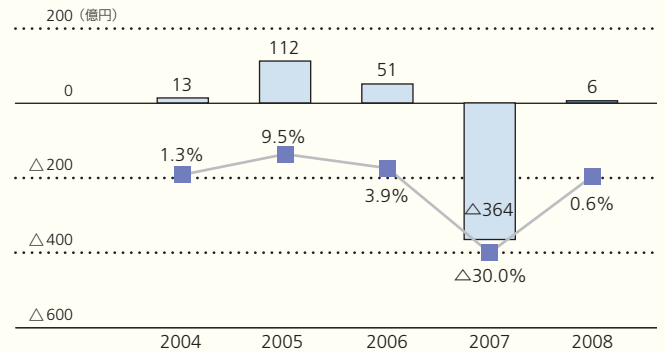
注1: USドル表示は、便宜上、2008年3月31日現在のおよその為替相場1USドル=100円で換算しています。

注2: 当社は2007年3月31日に終了する年度から有効となる貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準および関連する適用指針を採用しています。これに関連して、5年間の主要財務データは、2007年3月31日に終了する年度の連結財務諸表の表示および開示に適合するように組替を行っています。

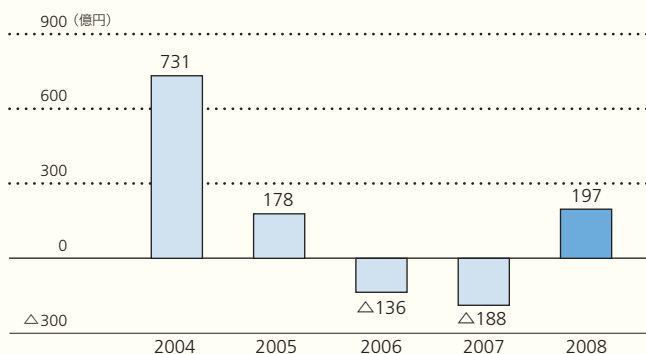
売上高・営業利益率



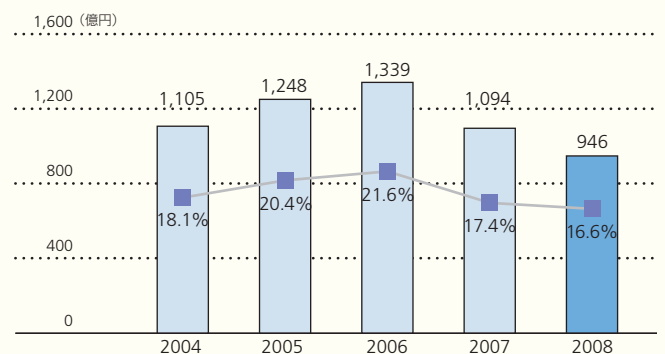
当期純利益(損失)・自己資本当期純利益率(ROE)



フリー・キャッシュ・フロー



自己資本・自己資本比率



ステークホルダーのみなさまへ



沖電気工業株式会社 取締役社長兼CEO
篠塚 勝正

はじめに

OKIは、1881年(明治14年)に創業した日本最初の通信機器メーカーである明工舎を前身とします。米国のグラハム・ベルが電話機を発明したわずか5年後、明工舎は進取の精神をもって、電話機の国産化に挑戦し、成功いたしました。この創業以来の未知へチャレンジする意欲を現在に受け継ぎ、“OKIは「進取の精神」をもって、情報社会の発展に寄与する商品を提供し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。”を企業理念としております。

OKIグループは、この理念のもと、企業ビジョン「ネットワークソリューションのOKI」を掲げております。そして、誰もが「いつでも、どこでも、何とでも」「欲しいサービスを望む形で」「安心・安全に」「手元で」利用できる、「ユビキタスサービス」にあふれる社会—すなわちOKIの提唱する「e社会」を実現することをめざしております。そして、そのキープレーヤーとして、お客様にご「安心」いただける商品・サービスの提供を行い、世界のみなさまの快適で豊かな生活の実現に貢献すべく取り組んでおります。

このような方針のもとに、企業経営を進めておりますが、ここ数年の、グローバル化の加速、国内市場の飽和、お客様の投資効率化の追求の常態化など事業環境が想定以上に速くかつ大きく変化いたしております。その結果、OKIの事業推

進力や商品競争力が必ずしも十分とはいえない面が発生していることも事実であります。従いまして、事業環境変化に即応するとともに、必要に応じた事業構造の転換を行っております。具体的には、2007年3月、収益力の回復をめざし、事業構造変革の3つの基本方針と止血策としての短期策を定めました。さらに10月には、事業構造変革の3つの基本方針に基づく主要施策を中期経営計画としてとりまとめ、着実に実行と具体化を進めています。

2007年度(2008年3月期)の業績

2007年度は、米国におけるサブプライムローン問題や原油高などの影響により、経済成長の減速が鮮明になり、国内経済はこの影響を大きく受けました。金融機関におけるサブプライムローンによる損失の発生、ドル安を背景とした円高による輸出企業の業績悪化懸念、材料高騰や株安などによりかげりが見え始めました。その一方で、新興諸国は高い経済成長を続け、欧州は堅調だったといえます。

このような状況下OKIグループは、諸施策の着実な実行による計画達成により、2007年度は今後の「V字回復」へ向けた舵切りができた年となりました。まず短期施策では、ビジネスユニットの統合・削減、注力分野へのリソースシフト、人件費および投資の抑制、たな卸や外部流出費用の削減など、

ほぼ全ての項目で計画を達成しました。「事業構造の変革」の中長期策の進捗は、次の通りです。金融市場向け事業や情報システム事業は、ほぼ計画通り進捗しました。プリンタ事業では、カラー・ノンインパクト・プリンタ(NIP)の中上位機種へのシフトが進んだことにより、プリンタ本体の採算性改善と消耗品の売上増により、収益が大幅に改善しました。一方、通信事業では、通信キャリア各社の固定網系設備への投資抑制が依然継続しております。さらに、次世代ネットワーク(NGN)関連においては、商用サービスがエリア限定のスタートとなったことや、光アクセス加入者計画が3,000万から2,000万に下方修正されるなど、計画の遅延や規模の縮小がありました。加えて、NGNの分野における低採算機種の収束を決断し、それに伴うコストや競争力ある次機種開発のためのコスト増などにより、この事業の収益が、遺憾ながら想定以上に悪化いたしました。また半導体事業では、損益は計画通り、前年度比増益となったものの、グローバルな競争環境は厳しさを増しております。特に、主力商品の一つである大型TFTドライバ事業の黒字化の遅れなどがありました。

これらによりまして、2007年度の連結業績は前年度比で売上高が0.1%増の7,197億円、営業利益が116億円良化の62億円、経常損失は89億円良化の39億円となりました。当期純利益は、前年度に繰延税金資産の取り崩しの影響があったことなどから、370億円良化の6億円となりました。

2008年度(2009年3月期)の目標

サブプライムローン問題やそれに端を発する世界的な金融危機、原油高などの影響により、米国経済の減速が鮮明になったことに加え、欧州でもインフレ懸念の高まりによる経済の停滞感があります。新興国では依然高い成長率が見込まれるものの、欧米経済動向の影響を受け、中国の北京オリンピック後の経済見通しなどに弱さが見られます。わが国の経済も、米国の景気減速やドル安・円高、原材料高などによる輸出企業の業績悪化から、成長の鈍化が予想されます。

このような状況のもとOKIグループでは、中期経営計画に基づき、収益力の向上をめざした事業構造の変革に引き続き取り組んでいます。

その施策の一環としてこの度、特に環境変化の激しい半導体事業および通信事業におけるNGN対応部門を分社化し、経営の自由度を高め、事業環境の変化に柔軟に対応できる事業体制といたしました。さらに、半導体事業子会社については、OKIとローム株式会社の間で正式契約を締結し、10月1日付でその株式の95%を譲渡することといたしました。OKIの半導体事業は、ローム社が取り扱う製品との重複が比較的少なく、相互補完による相乗効果を期待することが可能であり、双方の事業を統合する事によりさらなる強化が可能と判断いたしました。

2008年度の通期連結業績は、売上高6,290億円、営業利益70億円を計画しています。事業構造変革の効果などにより情報通信セグメントは増益となるものの、半導体セグメントの上期業績の下振れ懸念、下期業績がOKIの連結対象外となり減益となることなどから、全体では前年度比ほぼ横ばいの計画です。当期純損益は、たな卸資産の評価基準変更によるたな卸評価損などにより、特別損益に135億円の損失が見込まれるため、175億円の損失を計画しています。実行上は、半導体子会社の株式譲渡などによる業績へのさらなる影響も想定されますが、それらは明らかとなり次第開示いたします。

事業構造変革の施策効果は着実にあらわれ始めているものの、当期も最終赤字となる見込みのため、2008年度の期末配当につきましては誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

OKIは今後とも、情報通信事業、プリンタ事業を中核といたしました。新たな収益力向上のための事業構造の改革に取り組んでまいります。ステークホルダーのみなさまには、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2008年9月

蔣 塚 勝 正

沖電気工業株式会社

取締役社長兼CEO

OKIの「V字回復」への取り組み

OKIは2007年度以来、収益力の更なる向上をめざし、事業構造の変革に積極的に取り組んでいます。

■ 2007年度の緊急施策(短期策)

2007年3月、中長期的な事業構造の変革の実行および検討とあわせ、その効果が十分にあらわれるまでの緊急施策を策定しました。施策の項目、計画値等は以下のとおりであり、実績としましてはほぼ全ての項目で計画目標を達成しました。

2007年度短期施策				
内容		目標		結果
【基本方針1】 選択と集中の加速	BU数削減/統合	10%		12%のBUで収束/部分収束実施
	リソースシフト	注力事業シフト	700人	1,100人シフト済み
		関連企業シフト	500人	285名シフト(未達成)
	Safety Placement	500人		606名実施
【基本方針2】 より効率的な マネジメント スタイルへの変革 (固定費構造の総点検)	人件費	35億円削減		計画通り35億円削減
	投資抑制	100億円抑制		計画以上の195億円削減
	外部流出費用削減	30億円削減		計画通り30億円削減
	たな卸削減	対前年度末比 15%削減 期末たな卸目標 1,450億円	対前年度末比 17%削減 期末実績 1,389億円 (計画比 61億円減少)	
【基本方針3】 強い商品をベースとした「強い事業」の展開	主要商品コスト削減	情報通信G	40億円	各BGとも年間目標を達成
		半導体BG	20億円	
		プリンタBG	10億円	

■ 中期経営計画(中長期策)

2007年3月に策定した事業構造変革の3つの基本方針に基づき、同年10月にその主要施策を中期経営計画として取りまとめました。その骨子は、以下のとおりです。

なお、2008年7月に半導体子会社株式の95%をローム社へ譲渡する旨の契約を締結したため、中期経営計画は現在見直しを行っています。

基本方針 1:

事業の選択と集中の加速

従来、営業利益3%以下のビジネスユニット(BU)について事業収束の検討を実施してきました。今後は営業利益率のみではなく、売上高、シェア、市場成長性、差別化要素(技術、商品、ノウハウ)等の事業評価指標を再定義し、事業の選択と集中の見直しを四半期毎に実施していきます。

また、事業カテゴリーを以下の4つに分類し、各々の方針に基づいて事業運営を実施します。

4つの事業カテゴリーと事業方針		
事業カテゴリー		事業方針
注力事業	既存	既存の「強い商品」をベースに売上拡大
	新規	強い技術の融合・統合等により新事業創出・拡大
安定収益事業		更なる効率化により、安定的な収益を維持拡大
収益化事業		徹底した収益化。収益化が見込めない事業は収束

注力事業は既存・新規ともにリソース(ひと、研究開発費、設備投資等)を集中投資し、売上高を増加させるとともに、収益性も大幅に強化します。安定収益事業は、現在安定的な収益を創出している事業で、注力事業へ投資する原資を創出するために、更なる効率的な事業運営により、収益の維持拡大をめざします。収益化事業は残念ながら現在は十分な収益が出ていない、もしくは赤字の事業ですが、徹底した収益化を行います。収益化が見込めない場合には、事業収束も視野にいれてマネジメントを行います。

基本方針 2:

より効率的なマネジメントスタイルへの変革

OKIグループ全体の運営体制を見直し、より強みを活かした事業体制とします。各事業部門や関連企業の事業プロセスを見直し、統合・役割分担整理・重複排除により事業体制を再編するとともに、新規事業を創出します。さらに、固定費構造について、ソフトウェア生産体制、国内外のハードウェア生産体制を見直し、効率的なマネジメントスタイルを構築します。特に2008年度下期より、半導体セグメントがOKIの連結対象外となることから、コーポレート機能の見直しとスリム化等にも取り組みます。また、事業運営のスピードが異なる従来型事業と新規事業のオペレーションの分離により組織・運営の整理を行います。

基本方針 3:

「強い商品」をベースとした「強い事業」の展開

各事業部門とも現状の強い事業(安定収益事業、既存注力事業)の収益力を維持・拡大するとともに、新規注力事業の売上・収益の拡大をめざして事業運営を行います。そのために研究開発費の売上高比率を2010年には3.5%に増やし、情報通信やメカトロニクス(ATM、プリンタ等、以下、メカトロ)などの注力事業に集中投資して強い技術による強い商品の創出・開発を加速させます。

主要事業セグメント別概況

※ 2008年3月31日に終了した年度

(注) これら3つのセグメントに含まれない、その他セグメントがあります。

情報通信システム

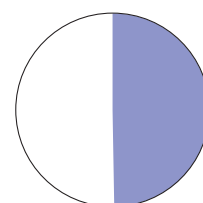
(金融事業グループ、通信事業グループ、情報システム事業グループを含みます。)

Info-Telecom
Systems

金融システム事業では、中国市場向けのATM出荷台数が前年度比4倍以上に拡大したことに加え、国内ATM市場もリプレースを中心に回復傾向であり、さらに郵政向け売上の増加もあり増収となりました。また、情報システム事業では、法人向け各種システムの売上が増加しました。一方、通信システム事業では、各通信キャリアの固定網系設備への投資抑制が継続したことに加え、「事業の選択と集中の加速」を行い、収益力の低い事業を収束したことなどにより、前年度比減収となりました。次世代ネットワーク(NGN)の本格展開による業績への貢献は、当初予測より遅れ、2008年度後半以降と見えています。

この結果、外部顧客向け連結売上高は、前年度比1.8%増の3,590億円となりました。営業損失は通信システムの売上減少による減益が大きく、前年度の15億円から2億円悪化し17億円となりました。

売上高構成比率 (%)



49.9%

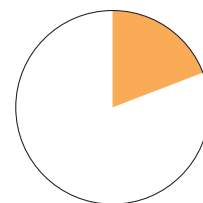
半 導 体

Semi-
conductors

半導体事業では、ロジックLSIの売上が減少しました。中小型パネル用LSIが商品ライフサイクルの影響で、また、中国向けPHS用ベースバンドLSIは需要減少により減収となりました。加えて、低採算のシステムLSIについては、商品開発の絞込みを行った結果、売上は減少しました。一方で、アミューズメント市場向けP2ROMや、高耐圧プロセスなどの差別化技術を活かしたファウンドリ事業は順調に推移しました。

この結果、外部顧客向け連結売上高は、前年度比5.0%減の1,382億円となりました。営業利益は、低採算の商品絞込みや固定費および変動原価の低減などにより、前年度の7億円から31億円良化し、38億円となりました。

売上高構成比率 (%)



19.2%

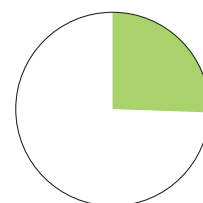
プリンタ

Printers

プリンタ事業では、オフィス向けカラー・ノンインパクト・プリンタ(NIP)の中上位機種へのシフトを積極的に行ったことにより、採算性の低いローエンド機の出荷台数は減少しました。一方で、消耗品の売上高は増加しました。これにより、プリンタ事業の収益は大幅に改善されました。為替影響については、特にユーロに対して円安基調であったことから、利益は良化しました。

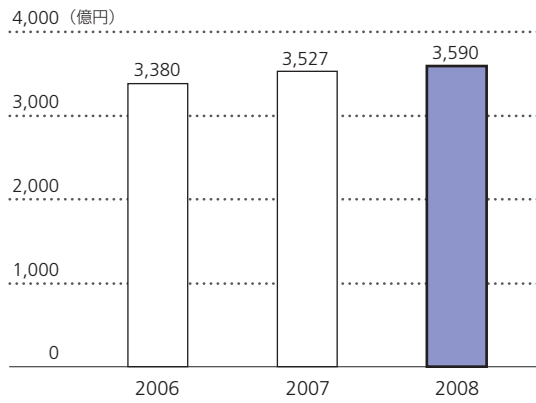
これらの結果、外部顧客向け連結売上高は、前年度比0.7%減の1,858億円となりました。営業利益は、前年度の17億円から69億円良化し86億円となりました。

売上高構成比率 (%)

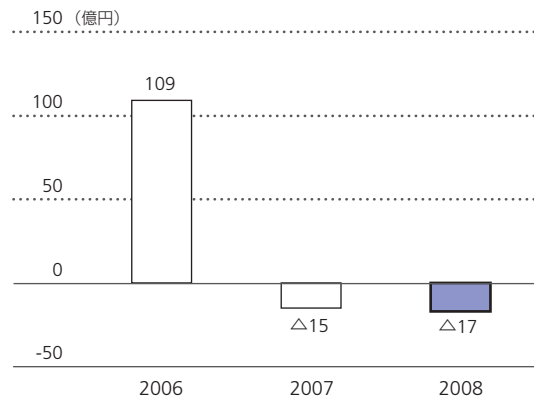


25.8%

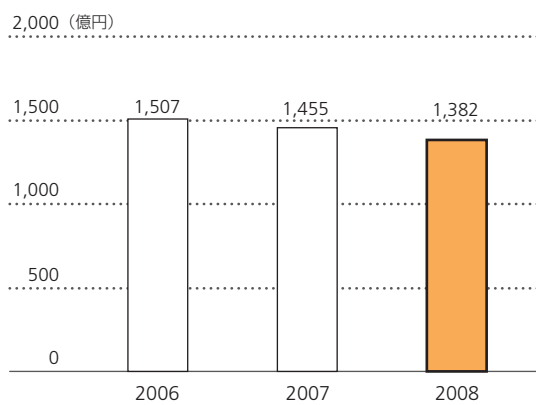
売上高



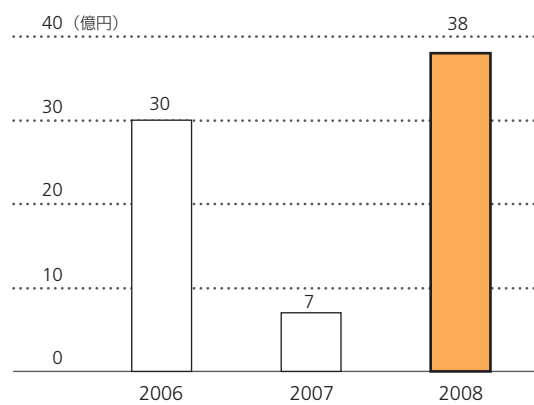
営業利益



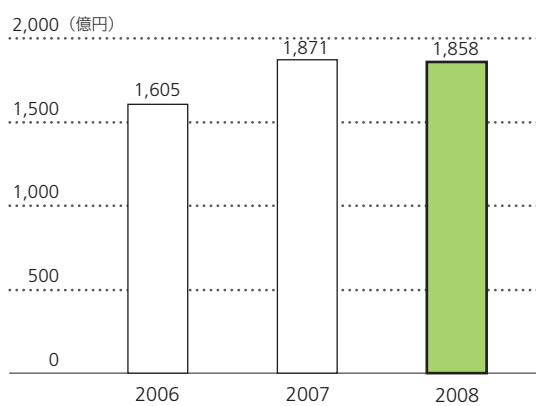
売上高



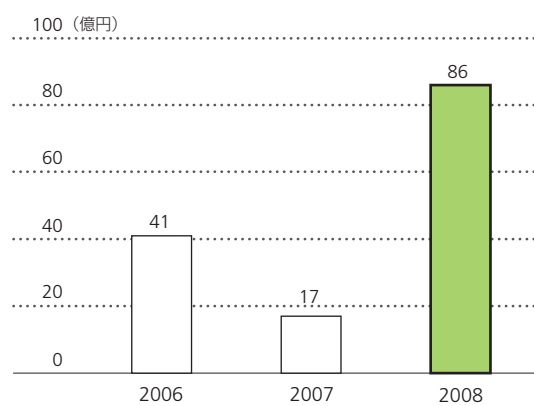
営業利益



売上高



営業利益



金 融 事 業



メカトロ技術と金融業務ノウハウを強みに、国内外のパー

次世代ATMのソフトウェア開発で 富士通と提携

OKIと富士通株式会社は、次世代ATMのソフトウェア開発で提携しました。両社が考える次世代ATMソフトウェアは、「より便利に、より使いやすく、よりやさしく」をコンセプトに、ATM運用コスト削減、内部統制やセキュリティ強化、人・環境への配慮などを追求します。従来金融機関ごとに開発していたアプリケーションソフトウェアを標準化し、ATMでの新サービスを低コストで実現します。また、取引1件あたりの従量制課金体系を実現し、金融機関の初期投資を抑え、資産管理業務を大幅に軽減します。両社は共同で、Webアーキテクチャーを採用したプロトタイプソフトウェア開発を完了し、今後さらに開発を進めるとともに、ATM業界標準アプリケーションソフトウェアの実現をめざした活動を行っていきます。



共同開発に関する発表会

金融機関向け新営業店端末を 共同開発

OKIは株式会社三井住友銀行、日本電気株式会社と共同で新営業店端末を開発しました。新端末は、イメージ処理を活用したペーパーレスの事務処理や、事務処理と顧客対応をワンストップで同時にできる新アプリケーション画面の導入により、営業店における事務処理時間を短縮してお客様の利便性を向上させ、高い品質の事務サービスを提供します。加えて、事務の流れをシステムがガイダンスする機能を備えることで、新人・パート等の即戦力化によるお客様へのサービス提供力の強化、コンプライアンス態勢の強化を同時に実現します。



新営業店端末発表会

業界最速処理を実現した 小型紙幣入金整理機「CX-320」

「CX-320」は、4種類の混合紙幣を金種ごとに同時に100枚ずつ帯掛けして小束にする、「4金種同時施封」が可能な小型紙幣入金整理機です。紙幣取込容量を従来機の2倍の1,000枚に増やすとともに、紙幣を一時保管する集積庫の増設および紙幣搬送機構の改善により、業界最速の7.2束/分、4金種同時施封時でも6束/分を実現しました。従来と同じ外形サイズでありながら処理能力を1.5倍に高め、紙幣整理の時間を約30%短縮し、業務の効率化に大きく貢献します。また、紙幣判別センサーの新規開発により、汚損紙幣判別能力が大幅に向上しました。今後、金融機関や流通市場等に対して積極的に販売していきます。



CX-320

グループ

トナーとともに事業を拡大していきます。

金融システム市場においては、メカトロ事業、システム事業、サービス事業を3本柱とし、継続的な成長をめざしています。メカトロ事業の中心は、国内トップクラスの業績を誇るATM事業です。ICカード・本人確認・防犯対応等セキュリティを強化した多機能ATM、公共料金の支払いやオンラインショッピングにも対応した省スペース型ATMを中心に展開しています。また、中国市場向けにも省スペース型ATMを投入したことにより中小規模店舗まで対応可能となり、急速に売上を伸ばしています。

システム事業では、顧客利便性を強く意識し、複雑化する金融リテールサービスの金融取引をより円滑に行うための営業店端末システムや、後方事務の事務品質向上や効率化を実現するシステムを提供していきます。

サービス事業においては、コンタクトセンタの構築やモバイルバンキング、ATMの運用アウトソーシングサービス、店舗映像監視サービスなどを積極的に進めています。ユビキタス社会に向けて、金融ユビキタスサービスをいち早く創出し、事業の拡大をめざします。

Challenge: File 1

木原 英夫 Hideo Kihara

OKI
金融ソリューションカンパニー
金融システム本部
次世代ソリューション開発部
開発第2チーム

次期営業店端末の開発を通して、
大きな達成感

銀行向けの次期営業店端末システムの開発を担当しています。現行の営業店端末は、各端末内でアプリケーションソフトを保持しているため、更新や管理にコストがかかっていましたが、新たに追加する機能(業務)はWebベースで実現しているため、サーバ側で集中して管理することが可能となり、業務の効率化とコストダウンが可能となります。また、行内の他システムとの連携が比較的容易であるため、今後Webシステムを用いた業務を拡大できると考えています。銀行システムは特に高い確実性が求められるため、銀行の業務内容を理解、整理して、システム開発を行うことは、考慮すべきことも多くプレッシャーもありますが、その分稼働したときには、非常に大きな達成感を味わうことができます。



通 信 事 業



NGNに対応した高性能、ハイセキュリティな最先端システム

NGNに本格対応するキャリア・ グレードコミュニケーションサーバ 「CenterStage®NX5000シリーズ」

「CenterStage NX5000シリーズ」に、通信業界の標準ハードウェア・プラットフォームとしてニーズが高まっている、ATCA*を採用しました。これにより、汎用サーバ製品と比較して、特にハードウェアの保守性の向上、耐用年数の長期化、設置面積の縮小、消費電力の低減が実現可能となります。OKIは、本製品群の販売を積極的に行い、通信事業者各社の次世代通信網に対する、設備のさらなる高信頼性、高性能化、大容量化、長寿命化、および地球環境対応へのニーズに応えます。

※ ATCA: Advanced Telecom Computing Architecture



CenterStage NX5000 R3

コンタクトセンタシステム 「CTstage®5i」の機能を 大幅に強化

国内No.1のシェアを誇るコンタクトセンタシステム「CTstage」の最新バージョン「CTstage 5i」の、大規模・分散拠点对応機能を大幅に強化しました。従来より好評なコンタクトセンタモニタや統計・レポート機能・モニタ機能の強化により、マルチロケーションにおけるシステム管理の柔軟性をさらに高めるとともに、各種統計情報がより一層わかりやすく把握できるようになりました。また、「CTstage」システム間をSIP連携することにより、規模に応じた多様な構成や、コンタクトセンタ業務の一層の効率化を実現しました。今後も市場のニーズに応じたタイムリーな機能強化を図っていきます。



CTstage 5i

ユニファイドコミュニケーション 「C3コンセプト」を提唱

企業では、ブロードバンド環境への移行が急速に進められると同時に、競争優位を確立するためのIT投資が行われてきました。これらの導入効果をさらに高めるためには、人と人とのコミュニケーションの活性化が必要です。そこでOKIでは、IPネットワークをもっとクリエイティブに活かし、コミュニケーションの活性化により企業の競争優位確立に大きく寄与することをめざし、ユニファイドコミュニケーション「C3コンセプト」を提唱しました。このコンセプトのもとで、IPテレフォニーサーバ「SS9100」を中心に、IPテレフォニー、ソフトフォン、IPコンタクトセンタ、ビデオ会議、セキュリティ&モビリティの各分野の製品をSIPで密接に連携させ、より高いレベルのユニファイドコミュニケーション環境を提供しています。



**Contact
Communication
Convergence**

C3コンセプト

グ ル ー プ

を開発し、利用者の望むユビキタスサービスの実現をめざします。

NGN(次世代ネットワーク)は利用者に対し、高い通信品質と強固なセキュリティ機能を備えた高速なネットワーク環境を提供するため、ユビキタス社会のネットワーク基盤として期待されています。また、今後は通信キャリアネットワークと企業ネットワークをシームレスに連携したサービスの進展も期待されています。OKIグループは、NGNで通信キャリア各社が提供する、音声・映像・データ・無線を含めたさまざまな新サービスに不可欠な、アプリケーションプラットフォーム分野を注力領域と位置づけ、ブロードバンドアプリケーションサーバ、コミュニケーションサーバ、固定通信と携帯電話を融合したFMC*システムなどの開発に注力しています。さらに通信キャリア事業と企業ネットワーク事業を統合し、相互に技術を融合したサービスインフラを提供していきます。

また、光アクセス装置などに注力している他、モバイルセキュリティ分野においては、グローバルパートナーとのアライアンスによる事業強化を図っています。そして海外での売上拡大のため、IP電話とモバイル機能を備えたビジネスホンを、欧州・アジア諸国に向けて積極的に販売しています。

* FMC: Fixed Mobile Convergence

Challenge: File 2



宮川 由香 Yuka Miyagawa

OKI
ネットワークシステムカンパニー
メガキャリアビジネス本部

変化の速い通信の世界で、
日々新しいことにチャレンジ

通信キャリア各社に対し、OKI商品の販売や海外通信機器メーカー商品のSI等の営業を行っています。IPやインターネットの普及以降、通信の高速化・オープン化は物凄いスピードで進んでおり、新しいサービスも次々と世の中に出現しています。そんな中、どのようなメリットをお客様に提供できるのか腐心すると同時に、この変化の速い市場でいかに先を読んで価値を提供できるか、感覚を研ぎ澄ましアンテナを高く上げているよう心がけています。また、「やりたいと思う仕事ができる自分であるために、何ができるようにならなければいけないか」、あるべき姿をめざし日々自問しています。これまでに、数ヶ月間夜討ち朝駆けもしながらアプローチを続け、数百億円の大型案件を獲得したことがあります。あの高揚感は忘れられません。



情報システム



市場の変化をスピーディにとらえ、情報通信融合技術をベース

新搭乗スタイルの普及に貢献する KIOSK端末を開発

全日本空輸株式会社(以下、ANA)の開発パートナーとして、「ANA SKY KIOSK」(以下、ASK)の開発を行いました。ANAでは国内線にてチェックインなしで搭乗可能な「SKiP (スキップ) サービス」を展開していますが、「ASK」導入によって従来のサービスに加え、領収書他各種証明書の発行やマイル登録・照会、電子マネー「Edy」への対応、さらにクーポン発行が可能となり、お客様サービスの付加価値向上を実現しました。また「ASK」は、操作性の良さとコンパクトな設計、空港にマッチしたデザインを評価され、2007年度の「グッドデザイン賞(商品デザイン部門)」を受賞しました。



ANA SKY KIOSK

顔画像処理ミドルウェア「FSE」、 「ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・ イヤー®2007」でグランプリ受賞

「FSE」は顔画像認識技術をベースとした、顔検出、特徴点抽出、個人識別を高速に処理するミドルウェアです。世界最高の処理性能に加え、撮影環境の変化に強く、10万画素程度の低解像度カメラにも適用できる等の特長を持っています。これまで既に各種携帯電話、デジタルカメラ、ゲーム機、ASPサービスなど幅広い用途で利用されています。これらの実績により、顔画像処理技術の応用分野を広く開拓し、産業界に大きなインパクトを与えたと高く評価され、「ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー2007」でグランプリを受賞しました。



「ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー2007」受賞式

13.56MHzセンサ付RFIDを活用 した「ひずみ計測システム」

世界初のパッシブ型センサ付RFID^{*}を活用した「ひずみ計測システム」の開発に、太平洋セメント株式会社と共同で成功しました。

従来、直接的にコンクリートや鋼構造物の荷重により生じる変形を測定することは大変困難でしたが、本システムはそのような変位、変形を、電池を搭載しないパッシブ型ひずみセンサ付RFIDタグを用いて測定するもので、あらかじめセンサ部分を取り付けた鉄筋をコンクリートに埋設し、約 10×10^{-6} ひずみの分解能で測定できます。OKIは今後、土木・建設以外にもさまざまなパートナーとともに、パッシブ型センサ付RFIDタグなどの製品を活用したセンシングシステムの開発を積極的に進めていきます。

^{*} RFID: Radio Frequency Identification



ひずみ計測システム

事業グループ

とした最適なソリューションを提供します。

情報システム事業グループでは、公共市場向けとエンタープライズ市場向けに事業を展開しています。公共市場向けでは、中央省庁向け業務システムなどを提供する行政ソリューション事業、デジタル無線システムを中心とした行政防災ネットワーク事業、そしてDSRC^{*1}技術を活かしたITS^{*2}事業の3分野を中心に展開しています。

エンタープライズ市場向けでは、メカトロ技術を活かし、旅客・運輸業向けに、国内トップシェアの予約発券システムや自動チェックイン発券機などを提供しています。また、一般企業に向けても、企業の既存基幹システムとIPテレフォニーや映像システムとを連携させるアプリケーションサーバなど、幅広い情報通信ソリューションを提供しています。

今後も、市場別に業務ノウハウを持つ専用ハードや、メカトロ技術を応用したシステムなどを中心とした、高付加価値システムの提供をめざします。さらに、ネットワーク技術を核に、利便性と安全・安心を追求したユビキタスサービスソリューションを創出していきます。

※1 DSRC: Dedicated Short Range Communication (狭域通信)

※2 ITS: Intelligent Transport System

Challenge: File 3

津田 雅彦 Masahiko Tsuda

OKI
システムソリューションカンパニー
新規事業開拓室

めざすのは、
安全・安心な人間中心のサービスを実現すること

2008年度新設された新規事業開拓室にて、メカトロ応用事業・ユビキタスサービス事業の企画を行っています。ネットワークやITの発展により便利になった反面、セキュリティ面の不安が増し、人々が機械に合わせた生活を強いられているともいえる中、めざすのは、安全・安心な人間中心のサービスの実現です。新規事業開拓は、これまで培ってきた技術、ノウハウを最大限に活用しながら変化を取り込み、新しいOKIの強みを作っていくこと。しかし「正解」がなく、とにかく考え、膨大な情報から意味のあることを抽出し検証する、地道な作業の繰り返しに苦勞しています。とはいえ、あまり考え込まずアウトプットし、周囲のフィードバックによって思考を進化させること、そして常に、お客様が本当に望むことは何かを意識しています。



プリンタ



カラー・ノンインパクト・プリンタのグローバルな収益力を確立

「プリント中心」の用途にマッチしたコンパクトサイズのA3カラー複合機「MC860シリーズ」

MC860シリーズは、プリント機能を中心にさまざまな付加価値を加えた、これからのビジネスシーンに最適なA3カラー複合機です。OKIデータ独自の「Digital LEDヘッド技術」を採用したプリントエンジンをベースに、カラー毎分26ページ*の高速プリントをはじめ、美しいプリント品質、生涯印刷ページ数60万枚という優れた耐久性を実現しました。さらに、スキャンした画像を直接Eメールで送信可能なスキャンToメール機能や、受信ファクス文書をPDFデータとしてメール配信やサーバ保存が可能な自動配信機能など、ビジネス効率の向上に貢献する機能が充実しています。また、タッチパネルや音声案内を採用することで、複雑になりがちな複合機の操作を分かりやすくサポートし、初めての方でも簡単に使うことができます。

* A4横送り/コピーモード(複数部印刷)時



MC860シリーズ

新世代LEDプリントヘッド開発で第5回新機械振興賞「経済産業大臣賞」を受賞

「エピフィルムボンディング技術の実用化」により、第5回新機械振興賞の「経済産業大臣賞」を受賞しました。「エピフィルムボンディング」は、薄膜化した材料を、接着剤をまったく使用せずに異なる材料の上に分子間結合を用いて接合させる技術で、OKIは世界で初めて、実用レベルで同技術を使ったLEDヘッドの量産化に成功しました。同技術を用いた新型LEDヘッドは、従来比で体積を半減し、省資源化を実現しました。また、ワイヤボンディング数や実装チップ数の削減、LED材料の最大活用など、生産工数・材料の削減によりコスト効率も向上しました。今回の受賞は、これらの成果が高く評価されたものです。



新世代LEDプリントヘッド

英国生産拠点のCO₂排出量1,400トン削減

OKI(UK)において、電気・空調に関わるCO₂排出量全体の42%にあたる、年間1,400トンの削減に成功しました。現在稼働している社屋は、2005年11月に稼働開始した環境配慮型社屋で、空調システム燃料を全面ガス化し、光センサを活用して人のいる場所だけを選別して、照明と空調を稼働させました。また、主製造品であるトナーカートリッジの成型方式を変更することにより、水の使用量も大幅に削減しました。これらの改善により、旧社屋で稼働していた2004年と比較して2007年には、年間で電力280万キロワット(43%)、水16,000m³(79%)、6,800万円(45%)の電気・光熱費等の削減に成功しました。今後も、地域特性を活かした各地域でのCO₂削減に取り組んでいきます。



OKI (UK)

業 グループ

し、SMB(スモール&ミディアムビジネス)市場に注力します。

プリンタ事業は、「OKI Printing Solutions」の事業ブランドのもと、モノクロおよびカラー・ノンインパクト・プリンタ、MFP*を中心にワールドワイドに事業展開しています。

OKIのノンインパクト・プリンタは、光源に発光ダイオード(LED)を使う独自の技術を採用、レーザ方式に対しサイズ、スピード、分解性能で優位性を持っています。また、長尺紙などさまざまな用紙や媒体への対応が可能で、市場で高い評価を獲得しています。

カラー・ノンインパクト・プリンタ事業では、グローバルな収益力の確立をめざし、高付加価値機種へのシフトを加速し、SMB(Small & Medium Business: 中小規模事業所)市場に注力していきます。また品揃えも強化し、欧米に加え、日本、さらには中国、東南アジア、南米などの新興市場へも積極展開していきます。そしてモノクロ・ノンインパクト・プリンタも、新商品を投入し、注力していきます。

ドットインパクト・プリンタ事業では、さらなるコスト削減を進めるとともに、需要の高いローエンド機を新興市場へ積極展開し、安定的な収益の拡大を図ります。

※ MFP: Multi Function Printer

Challenge: File 4

浅野 陽子 Yoko Asano

OKIデータ
NIP事業本部
プラットフォーム技術開発部
ソフトウェア開発グループ

お客様の気持ちになって
開発することを心がけています

カラー・ノンインパクト・プリンタやMFPに添付するソフトウェアの開発・保守を行っています。現在の業務の魅力は、直接お客様の目に触れる商品に携わっているところです。お客様からの改善要望によりツールを修正し、より良いものを開発していくことにやりがいを感じています。そして難しいと感じるのは、実際にどのように使われるのかを想像しながら機能を追加することです。どうすればわかりやすく使いやすいのか、わかりやすさと使いやすさはすべてのお客様に共通なのか、お客様の気持ちになって開発することを心がけています。カラープリンタは、高機能化が進んでいます。将来、高機能・高画質の商品が1人1台、オフィスでも家庭でも利用されるようになるのではないかと期待しています。



研究開発へ

最先端技術の開発を通じて「e社会」の実現をめざします。

「e社会」の進展に伴い、利用者がいつでも、どこでも、何とでも、欲しい情報・商品・サービスを望む形で、安心して手元で利用できるユビキタスサービスが拡大しています。OKIは、ユビキタスサービスを実現する5つの技術分野を定め、「e社会」の実現に向け研究開発に取り組んでいます。

ユビキタスサービスを実現する5つの技術分野

- 1. ユビキタスネットワーク:**
時間と空間を超越し、個の自由な活動を実現するための技術。次世代ネットワーク「NGN」技術を核とし、無線やセンサを利用したセンサネットワーク技術の開発、ITSに應用できる車々間通信技術の開発などにも取り組んでいます。
- 2. サービスプラットフォーム:**
ユビキタスサービスを効果的、効率的に提供するためのサービスプラットフォーム技術として、Web2.0、SaaS/ASP*対応に加えて、コンテキスト理解、モバイルセキュリティなどの技術開発に取り組んでいます。
- 3. ヒューマンメディア:**
「今だけ、ここだけ、あなただけ」の「個」のサービスを享受する利用者にとって、「やさしく、快適な」ヒューマンインタフェースが重要です。ユビキタスサービスのユーザにとっての価値を高める、音、映像、臨場感通信などの技術開発に取り組んでいます。
- 4. ユビキタスデバイス:**
More than Moore (微細化によらないデバイスの高性能の追求)に向けて、e機能モジュール技術(高速信号伝送技術、高密度実装など)の開発を強化することに加えて、低消費電力技術、高耐圧技術等の競争優位性を活かしたLSI技術の開発を強化します。
- 5. メカトロ:**
海外市場向けにATM技術を強化するとともに、顧客価値向上につながる省エネ、セキュリティ、ユニバーサルデザインなどの技術を強化します。

OKIでは、これらの技術開発にあたり、基礎研究は研究開発本部、商品開発は各事業部門と、効率的に機能分担しています。また、全社横断プロジェクトにより、事業部門をまたぐ新規技術・事業の創出も加速しています。要素技術の開発では産学連携による研究も進めています。

*SaaS/ASP : Software as a Service / Application Service Provider

世界初、敷設光ファイバーを利用した 160Gbpsの超長距離伝送に成功

光信号再生中継は、光ファイバー伝送で劣化した光信号を元の状態に復元・再送する技術で、電気的な処理を一切介さないため、160Gbps以上での超高速信号再生が可能です。OKIは、世界で初めて敷設光ファイバー回線を使った160Gbpsの光信号再生中継伝送に成功し、地球の裏側(約20,000Km)への160Gbpsの伝送を可能にする中継性能を実証しました。160Gbpsの光通信(映画4本分、8時間のデータを1秒で伝送)

は、2010年以降に実用化が期待される新世代の超高速光通信技術です。今後OKIは、フィールドトライアルで得られた新たな知見を解析し、より実用レベルに近い160Gbpsの全光再生中継器の開発に取り組んでいきます。なお本研究は、NICT*からの委託研究「λユーティリティ技術の研究開発」の一環として行いました。

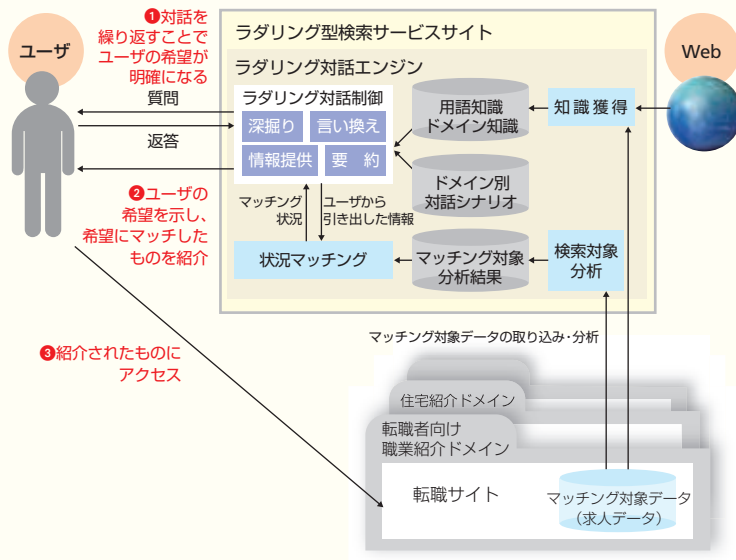
* NICT: 独立行政法人情報通信研究機構

の 取 り 組 み

次世代型「ラダリング型検索サービス」を リクルートと共同開発

システムがインターネット検索利用者(ユーザ)に質問を投げかけることで、キーワードや表現を引き出し、大量のサービスやコンテンツの中からユーザの真のニーズを引き出す『ラダリング^{※1}型検索サービス』について、株式会社リクルートと共同開発を行っています。本サービスは、経済産業省の平成19年度および20年度「情報大航海プロジェクト」に、次世代検索・解析技術のモデルサービスとして採択されたものです。19年度は、自然言語処理技術・対話技術・専門用語獲得技術・機械学習技術における蓄積を活かして、ユーザとテキストで対話しながら検索対象とのマッチングを行う「ラダリング対話エンジン」を開発しました。そして20年度は、本格的なオントロジー^{※2}体系を用いた対話機能、ユーザの感情や満足度・信頼度の解析を活用した高度な対話戦略機能などの開発を行い、実際に求人情報を掲載しているサイトに本サービスを配置する実証実験を予定しています。

「ラダリング型検索サービス」の概要

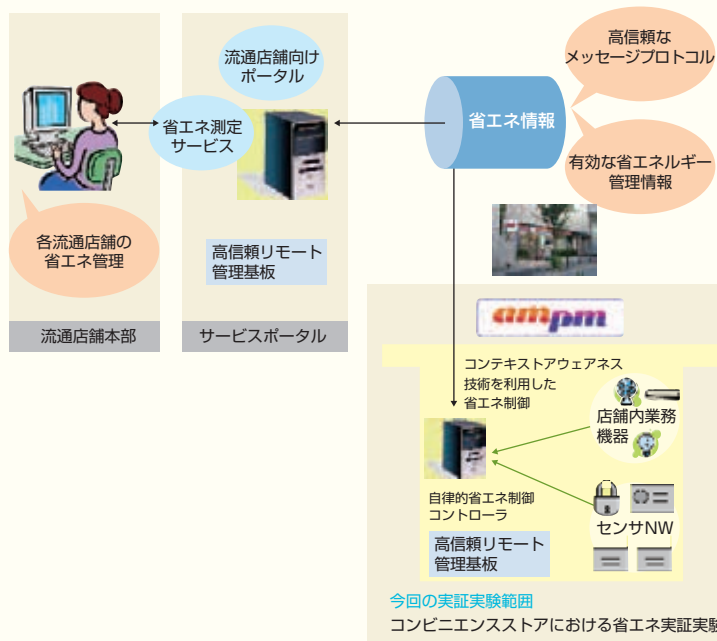


※1 ラダリング: 相手との対話の中で、徐々に掘り下げた質問を繰り返すことにより、相手のニーズや価値観を引き出す手法のこと

※2 オントロジー: 言葉が表す概念や概念間の関係を表現したネットワーク構造

無線センサネットワークを活用した コンテキストウェアネス技術による コンビニ向け省エネ実証実験に成功

INTAP^{※1}、株式会社イーエム・ピーエム・ジャパンと共同で、コンビニエンスストア(以下コンビニ)における省エネ実証実験を行い、年間消費電力を5%強削減できることを確認しました。現在各コンビニで行われている省エネ対策は、主に個々の設備機器に対するものです。それに対して実証実験では、ZigBeeなどの無線センサネットワークから収集した、コンビニ内外のセンサデータに対して情報化を行い、コンテキストウェアネス技術^{※2}を用いて、統合的に機器制御を組み合わせる効果的に省エネを実現する、新たな方式を採用しました。また、店舗内の人を感じる快適性の向上にも着目し、エアコン、照明機器などを同時にリアルタイムで制御し快適性を保ちながら、省エネ効果を上げることに成功しました。



※1 INTAP: 財団法人情報処理相互運用技術協会

※2 コンテキストウェアネス技術: ユーザが置かれた状況を表す情報をコンピューターが能動的に収集・処理し、状況に応じた処理を行う技術

OKIグループ

コーポレート・ガバナンス(企業統治)

OKIグループは、企業価値の継続的な向上をめざし、「経営の公正性・透明性の向上」「意思決定プロセスの迅速化」などを基本方針として、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

OKIは監査役設置会社であり、「取締役会」および「監査役会」により、業務執行の監督監査を行っています。また、執行役員制度を導入し経営と業務執行を分けることで、経営の効率向上を図っています。

月次開催の取締役会では、経営の基本方針など重要事項の決定や、業務執行の監督を行います。また、原則週1回開催する「マネジメント会議」では、OKIグループの業務執行に関する重要事項を決定するほか、各部門から業務執行に関する主要な報告を受けています。

監査役会は取締役会への出席などを通して、取締役の職務執行を監査します。また、内部監査部門との連携により、会社業務全般の実態を把握するとともに、業務執行の監査を行います。

各種委員会の設置

OKIは、コーポレート・ガバナンス機能を強化するために各種委員会も設けています。

「経営諮問委員会」はトップマネジメントのアドバイザー機関です。社外の有識者が参画することにより、経営の透明性・健全性を高めることを目的としています。

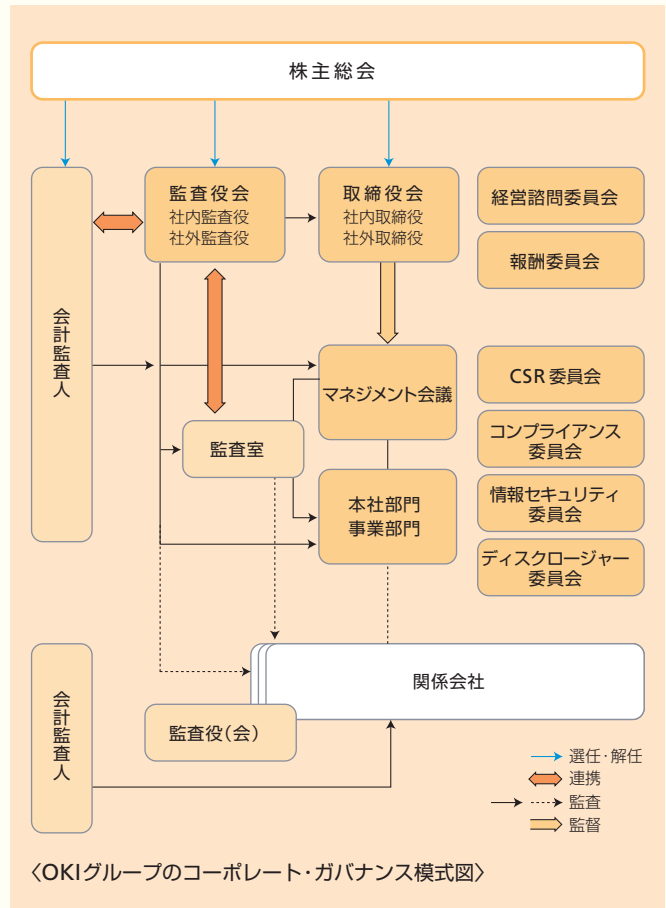
「報酬委員会」は、取締役、執行役員、執行参与の報酬の水準や仕組みの透明性を維持するためのものです。

「コンプライアンス委員会」は、CCO(チーフ・コンプライアンス・オフィサー)を委員長とし、コンプライアンスに関する基本方針の審議を行う全社横断的な機関として設置しています。また、「ディスクロージャー委員会」は、多様なステークホルダーに対し正確・迅速な情報開示を実施するために設置しています。

2007年度には新たに、グループのCSR活動に関する基本方針の審議を行う「CSR委員会」と、情報セキュリティ施策徹底のための「情報セキュリティ委員会」を設置しました。

内部統制システムの構築

OKIは、2006年5月の会社法の施行に伴い、同月、「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会で決議し、発表しました。本方針に則り、OKIグループとしてのコーポレート・ガバナンスをさらに強化していきます。



の社会的責任

企業の社会的責任(CSR)

企業理念「OKIは『進取の精神』をもって、情報社会の発展に寄与する商品を提供し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。』のもと、関係法令の遵守はもちろん、社会的良識をもって健全な企業活動を展開し、CSRを果たすための諸活動に取り組んでいます。

「OKIグループ行動規範」を制定

OKIは2007年8月、CSRを果たす上で役員・社員がとるべき行動の規範として「OKIグループ行動規範」を制定しました。

OKIは2005年、企業理念に基づいてCSRを果たすためにグループ全企業が共有すべき価値観として「OKIグループ企業行動憲章」を制定しました。リスクマネジメントの推進や財務報告にかかわる内部統制の整備など、グループ統制の強化にも積極的に取り組んでいます。グローバル企業としてこうした活動をさらに推進するためには、憲章に則って役員および社員がとるべき行動について、グループとしての統一的な規範が必要と判断しました。2007年3月までに国内外の全グループ企業において同規範の採択を完了しており、今後、役員・社員一人ひとりへの徹底を図っていきます。

環境ISOの統合認証範囲を拡大



新たに統合された日沖電子
科技(昆山)有限公司

OKIグループは、環境マネジメントシステムの統合による情報の共有化と業務の効率化をめざし、環境ISOの統合認証を推進しています。2007年度はグループとして初となる中国のグループ企業2社を含め10サイトを追加統合し、グループ全体で42サイトの統合が完了しました。

近年、化学物質による環境汚染への関心の高まりから、製品に含有される化学物質の規制が急速に強化されています。OKIグループでは従来、グループ企業各社が独自に製品含有化学物質を管理していましたが、中国の生産拠点を統合することで、化学物質情報の収集や各国規制への適合性の確認が、設計・開発から購買、生産、出荷まで業務プロセス全体を通して一元管理できるようになります。

今後も、化学物質や省エネルギー対策を中心に、温暖化物質排出量の削減、廃棄物の削減・再利用・再資源化など、一貫した環境施策と質の高い環境経営の実践をめざします。

環境教育を支援するボランティア活動を実施

OKIグループは、2008年2月10日に国立オリンピック記念青少年総合センターで開催された「全国学校ビオトープ[※]・コンクール2007」発表会(主催:日本生態系協会)の運営を支援しました。OKIのビデオ会議システム「Visual Nexus[®]」を活用して、発表会場の様子を北海道・徳島・大阪の幼稚園や小中学校に中継し、会場に足を運べない学校関係者の方々にご覧いただきました。撮影した映像は、学校ビオトープの普及に活用されます。

※ ビオトープ: 地域の野生の生きものたちが自立して生息・生育する空間の意味



発表会の様子を生中継する
OKIグループの
ボランティアスタッフ



役員紹介



取締役社長兼CEO
篠塚 勝正

取締役副社長兼
副社長執行役員
佐藤 直樹

取締役・執行役員

取締役社長兼CEO

篠塚 勝正 ※¹

取締役副社長兼副社長執行役員

佐藤 直樹 ※¹

常務取締役兼常務執行役員

川崎 秀一

北林 宥憲

福村 圭一

松下 政好

宮下 正雄

浅井 裕

取締役

杉本 晴重

森尾 稔 ※²

常務執行役員

榎本 博

来住 晶介

執行役員

入谷 百拡

森園 英人

矢野 星

西郷 英敏

平本 隆夫

鈴木 久雄

河野 修一

柴田 康典

畠山 俊也

森丘 正彦

小林 一成

監査役

常勤監査役

稲川 隆久

白石 吉勝

神鳥 矩行 ※³

監査役

西 清二 ※³

※¹ 代表取締役

※² 社外取締役

※³ 社外監査役

Financial Section

財務セクション

■ 5年間の主要財務データ	22
■ 財務報告	23
■ 連結貸借対照表	28
■ 連結損益計算書	30
■ 連結キャッシュ・フロー計算書	31
■ 連結株主資本等変動計算書	32
■ 連結財務諸表注記	34
■ 独立監査人による監査報告書	47

5年間の主要財務データ

沖電気工業株式会社および連結子会社

2004年から2008年までの3月31日に終了した各年度

	百万円					千USドル (注1)
	2008	2007	2006	2005	2004	2008
年度:						
売上高	¥719,677	¥718,767	¥680,526	¥688,542	¥654,214	\$7,196,770
売上原価	554,343	560,817	514,483	504,340	484,455	5,543,430
売上総利益	165,334	157,949	166,043	184,202	169,759	1,653,340
営業利益(損失)	6,200	(5,410)	10,593	27,220	21,606	62,000
その他の(費用)収益	(1,337)	(10,720)	(133)	(8,920)	(19,410)	(13,370)
税金等調整前当期純利益(損失)	4,863	(16,130)	10,460	18,299	2,195	48,630
当期純利益(損失)	567	(36,446)	5,058	11,174	1,328	5,670
期末:(注2)						
流動資産合計	¥374,334	¥405,161	¥379,135	¥374,278	¥379,374	\$3,743,340
投資および長期債権	33,653	58,025	71,052	61,492	58,615	336,530
有形固定資産	125,788	129,696	125,223	126,470	119,662	1,257,880
その他資産	37,043	35,515	43,244	44,996	51,333	370,430
資産合計	570,819	628,398	618,655	607,237	608,986	5,708,190
流動負債合計	311,180	318,996	295,865	313,828	311,557	3,311,800
固定負債合計	158,262	193,428	182,770	163,369	181,645	1,582,620
純資産合計	101,376	115,973	140,019	130,040	115,782	1,013,760
資本金	76,940	76,940	67,882	67,877	67,862	769,400

	円					USドル (注1)
	2008	2007	2006	2005	2004	2008
1株当たり指標:						
1株当たりの当期純利益(損失)	¥ 0.83	¥ (56.27)	¥ 8.27	¥ 18.27	¥ 2.17	\$ (0.00)
1株当たりの配当金	—	—	3.00	3.00	—	—
株主数	112,658	121,000	111,379	99,735	100,778	
従業員数	22,640	21,380	21,175	20,410	20,960	
比率(%):(注2)						
自己資本当期純利益率	0.6%	(30.0)%	3.9%	9.5%	1.3%	
総資産当期純利益率	0.1	(5.8)	0.8	1.8	0.2	
自己資本比率	16.6	17.4	21.6	20.4	18.1	

注1: USドル表示は、便宜上、2008年3月31日現在のおよその為替相場1USドル=100円で換算しています。

注2: 当社は2007年3月31日に終了した年度から有効となる貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準および関連する適用指針を採用しています。これに関連して、5年間の主要財務データは、2007年3月31日に終了した年度の連結財務諸表の表示および開示に適合するように組替を行っています。

財務報告

沖電気工業株式会社および連結子会社

連結範囲

当期(2008年3月期)のOKIグループの連結範囲は、新規連結子会社が11社あり、合計99社となりました。持分法適用関連会社は、新規持分法適用会社が1社あり、合計3社となりました。

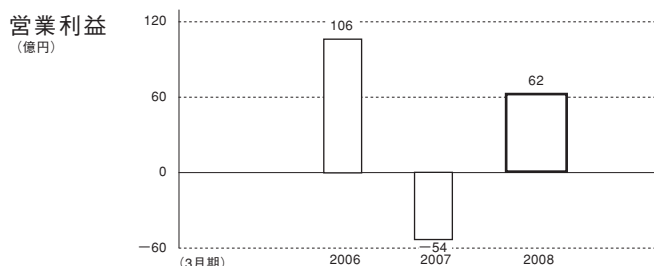
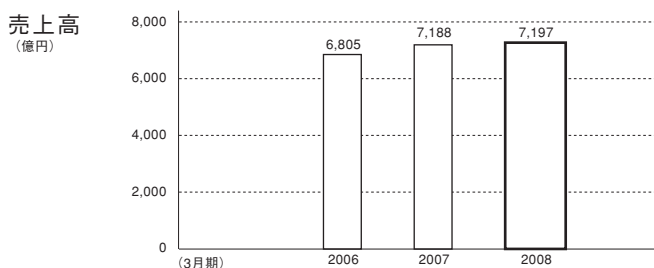
当期の決算について

売上高/営業利益

当期(2008年3月期)は、米国におけるサブプライムローン問題や原油高などの影響により、経済成長の減速が鮮明になりました。この影響を国内経済は受け、金融機関におけるサブプライムローンによる損失の発生、ドル安を背景とした円高による輸出企業の業績悪化懸念、材料高騰や株安などによりかげりが見え始めています。その一方で、新興諸国は高い経済成長を続けており、欧州も堅調です。

OKIグループの事業領域においては、金融市場では、中国向けATMの拡大、国内金融システム事業の売上が増加しました。通信市場では、キャリアにおいて一部NGNサービスが開始されたものの、各社の固定網系設備への投資抑制は依然継続しております。半導体市場は、グローバルな競争環境は厳しさを増しています。プリンタ市場は、市場全体は依然成長を続けているものの、急拡大していたカラー・ノンインパクト・プリンタ(NIP)には一部成長の鈍化が見られます。

この結果、当期の外部顧客向け連結売上高は前期比0.1%増の7,197億円となりました。連結営業損益は、プリンタ事業におけるカラーNIPの採算性良化に加え、事業構造変革の短期施策を着実に実行したことから、前期の54億円の損失から116億円良化し62億円の利益となりました。

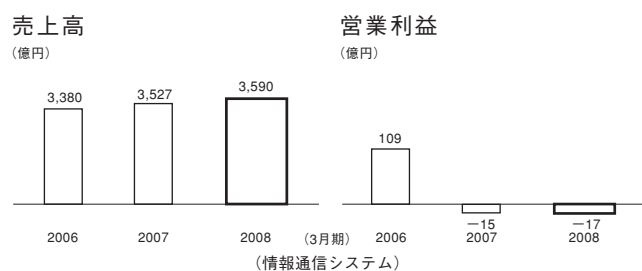


事業セグメント別の状況

情報通信システムセグメント

金融システム事業では、中国市場向けのATM出荷台数が前年比4倍以上に拡大したことに加え、国内ATM市場もリプレースを中心に回復傾向であり、さらに郵政向け売上の増加もあって増収となりました。また、情報システム事業では、法人向け各種システムの売上が増加しました。一方、通信システム事業では、各通信キャリアの固定網系設備への投資抑制が継続したことに加え、「事業の選択と集中の加速」を行い、収益力の低い事業を収束したことなどにより、前期比減収となりました。NGNの本格展開による業績への貢献は、当初予測より遅れ、2008年度後半以降と見込んでいます。

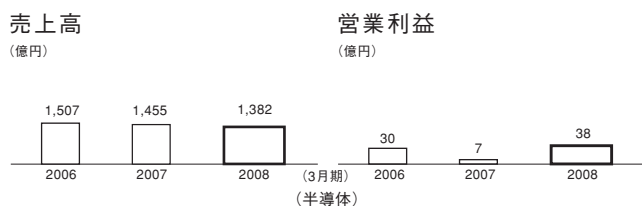
この結果、外部顧客向け連結売上高は、前期比1.8%増の3,590億円となりました。営業損失は通信システムの売上減少による減益が大きくなり、前期の15億円から2億円悪化し17億円となりました。



半導体セグメント

半導体事業では、ロジックの売上が減少しました。中小型パネル用LSIが商品ライフサイクルの影響で、また中国向けPHS用ベースバンドLSIは需要減少により減収となりました。加えて、低採算のシステムLSIについては、商品開発の絞込みを行った結果売上は減少しました。一方で、アミューズメント市場向けP2ROMや、高耐圧プロセスなどの差別化技術を活かしたファンダリ事業は順調に推移しました。

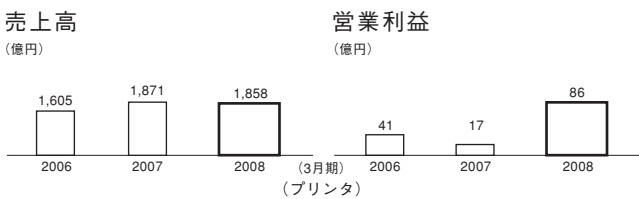
この結果、外部顧客向け連結売上高は、前期比5.0%減の1,382億円となりました。営業利益は、低採算の商品絞込みや固定費および変動原価の低減などにより、前期の7億円から31億円良化し、38億円となりました。



プリンタセグメント

プリンタ事業では、オフィス向けカラー・ノンインパクト・プリンタ (NIP) の中上位機種へのシフトを積極的に行ったことにより、採算性の低いローエンド機の出荷台数は減少しました。一方で、消耗品の売上高は増加しました。これにより、プリンタ事業の収益は大幅に改善されました。為替影響については、特にユーロに対して円安基調であったことから、利益が良化しました。

これらの結果、外部顧客向け連結売上高は、前期比0.7%減の1,858億円となりました。営業利益は、前期の17億円から69億円良化し86億円となりました。



地域別セグメントの状況

日本

国内については、通信システム事業での売上の減少があったものの、金融市場におけるATMのリプレース需要増や、郵政向けおよび法人向け売上の増加により、外部顧客向け連結売上高は、前期比1.5%増の5,112億円となりました。営業利益については、調達コストの低減や固定費削減などにより、前期の36億円から68億円良化の104億円となりました。

北米

北米については、プリンタ事業におけるローエンド機の出荷台数減に加え半導体の売上が減少したことにより、外部顧客向け連結売上高は前期比9.4%減の592億円となりました。営業損失については、前期の2億円から18億円悪化し20億円となりました。

欧州

欧州については、プリンタの売上が増加した一方で半導体の売上が減少したことにより、外部顧客向け連結売上高は前期比0.2%減の1,047億円となりました。営業利益については、コストダウンの効果や、プリンタでのローエンドからミドル・ハイエンド機への積極的シフトおよび為替影響などにより、前期の20億円から17億円良化の37億円となりました。

アジア

アジアについては、中国市場向けを中心としたATMの売上が増加したものの半導体は減少し、外部顧客向け連結売上高は前期比横ばいの446億円となりました。営業利益については、コストダウンの効果や低採算商品の売上減などにより、前期の7億円から10億円良化の17億円となりました。

当期純利益

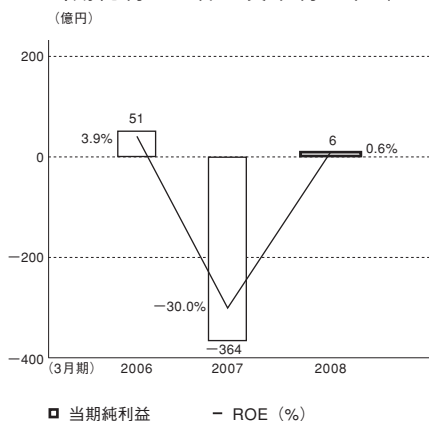
連結当期純損益は、前期は繰延税金資産の取り崩しの影響もあり364億円の損失でしたが、当期は370億円良化し6億円の利益となりました。この当期純利益の良化により、1株当たり当期純利益は前期の56.27円の損失から0.83円の利益となりました。

総資産等の状況

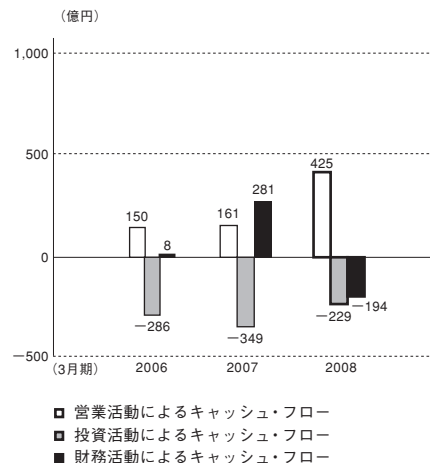
前期末に対して576億円減少しました。増減の主なものは、資産は、流動資産でたな卸資産が287億円減少し、固定資産では有形固定資産が39億円、投資有価証券が214億円それぞれ減少しました。

負債は前期末に対して430億円減少しましたが、その主な要因は、有利子負債が前期末2,848億円に対して2,674億円と174億円減少したことであり、そのほか支払手形および買掛金が145億円、退職給付引当金が50億円それぞれ減少しています。

当期純利益と株主資本利益率 (ROE)



キャッシュ・フロー



キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純損益が改善したことに加え、たな卸資産の減少により運転資金が改善し、前期の161億円の収入に対し264億円良化して、425億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の売却による収入が増加したことにより前期の349億円の支出に対し120億円良化して、229億円の支出となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは、前期の188億円の支出に対し385億円良化し197億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や長期借入金の約定返済などにより、194億円の支出となりました。

その結果、現金および現金同等物の期末残高は、前期末と変わらず498億円となりました。

設備投資額・減価償却費と研究開発費

設備投資額は構造改革の短期策として当初計画に比べ抑制したため、前期比で123億円減少し、254億円となりました。また減価償却費は設備投資の減少に伴い、前期比5億円減少の268億円となりました。研究開発費は、前期比で31億円減少し、182億円となりました。

2009年3月期の見通しについて

サブプライムローン問題や原油高などの影響により、米国経済の減速が鮮明になったことに加え、欧州でもインフレ懸念の高まりによる経済の停滞感があります。新興国では依然高い成長率が見込まれるものの、欧米経済動向の影響を受け、中国の北京オリンピック後の経済見通しなどに弱さが見られます。わが国の経済も、米国の景気減速や円高などによる輸出企業の業績悪化から、成長の鈍化が予想されます。また、OKIグループを取り巻く事業環境は、グローバルな競争の加速や国内市場の飽和などを背景に、ますます厳しさを増しています。

このような状況のもとOKIグループでは、2007年10月に公表しました「中期経営計画」に基づき、収益力の向上を目指した事業構造の変革に取り組んでいます。

情報通信システムセグメントでは、売上高が前年から220億円減の3,370億円、営業利益は前年から97億円増の80億円を計画しています。金融市場向け事業においては、一般金融機関向けが、中国向けATMの成長持続により堅調である一方、郵政向けは民営化需要一巡により大幅減収となることから、全体では減収となるものの収益は横ばいを計画しています。通信市場向け事業においては、前年に「事業の選択と集中の加速」を行ったことにより、08年度は売上高が低採算の事業や機種で減少する一方、収益は改善が見込まれます。さらに、ブロードバンドネットワークの進展に伴う機器の売上増により、全体では増収増益を計画しています。情報システムは低収益案件の選択受注、機器ビジネス化により、減収増益を計画しています。

半導体セグメントでは、ローム株式会社との間で、半導体子会社の株式譲渡に関する正式契約を締結しました。これにより下期の売上高および営業利益が減少することから、売上高は前年から742億円減の640億円、営業利益は前年から48億円悪化の10億円の損失を計画しています。なお、半導体子会社の株式譲渡の詳細につきましては、2008年5月28日に開示いたしました「ローム株式会社と沖電気工業株式会社との間の半導体子会社株式の譲渡に関する基本合意について」をご参照下さい。

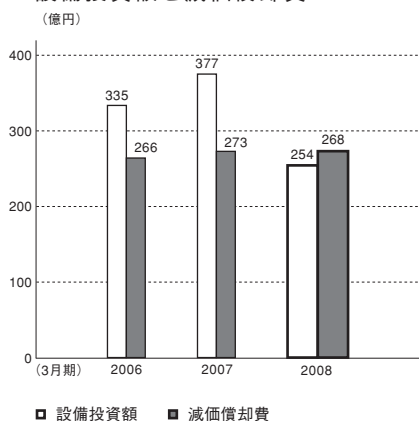
プリンタセグメントでは、さらなる消耗品売上増による収益拡大を目指します。そのため高付加価値機種の新品を市場へ積極投入するとともに、消耗品が期待できる市場にマッチした価格でのプリンタ販売を強化します。これにより業績は、売上高が前期から42億円増の1,900億円、営業利益は前期から16億円減の70億円を計画しています。

その他セグメントでは、売上高380億円、営業利益10億円を計画しており、OKIグループ全体の当期の通期業績予想は、連結売上高6,290億円、連結営業利益70億円を計画しています。

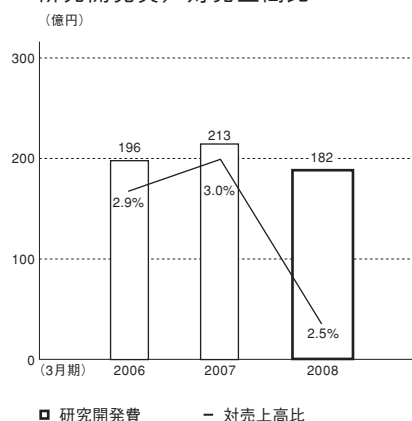
当期は、たな卸資産の評価基準変更によるたな卸評価損などにより、特別損益として135億円の損失が見込まれます。これらにより、当期の連結当期純損失は、175億円を計画しています。

なお、半導体子会社の株式譲渡による譲渡損益の発生など、業績へのさらなる影響が想定されますが、それらは明らかとなり次第開示予定です。

設備投資額と減価償却費



研究開発費／対売上高比



2009年(平成21年)3月期通期業績見通し

売上高 (億円)	営業利益 (億円)	当期純利益 (損失) (億円)	1株当たり予想 当期純利益(損失) (円/株)
¥6,290	¥70	¥(175)	¥(25.62)

事業等のリスクについて

OKIグループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りです。これらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでいきます。

(1) 政治経済の動向

OKIグループの製品に対する需要は、OKIグループが製品を販売している国または地域の政治経済状況の影響を受けます。すなわち、日本、北米、欧州、アジアを含むOKIグループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小、外国製品に対する輸出入政策の変更等は、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 急激な技術革新

OKIグループの事業領域である情報通信システム及びプリンタ事業等は、技術革新のスピードが著しい領域です。OKIグループは競争優位性を維持すべく新技術、新製品の開発に努めていますが、将来において、急激な技術革新に新技術、新製品の開発が追従できず、かつ、現有技術が陳腐化し、顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できない場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市場の動向

- ① OKIグループが属している各製品市場と地域市場においては、新規参入等の要因もあり厳しい競争が日常化しています。OKIグループはこの厳しい競争を克服すべき新商品開発やコスト削減等に最善の努力を傾けていますが、将来において商品開発やコストダウン等の施策が有効に機能せず、シェアの維持や収益性の確保が十分にできない場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ② 金融機関が金融行政の変化や業績の悪化等の要因により投資動向を変更した場合、通信キャリアが通信行政の変化や事業戦略の変更等の要因で投資動向を変更した場合、国または地方自治体の政策等の要因で公共投資が大きく減少した場合、情報通信システム事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ③ OKIグループが属するプリンタ市場では、カラープリンタを中心に激しい価格競争がなされています。OKIグループは新製品開発やコストダウンにより、シェア拡大と収益性の確保に努めていますが、想定を超える価格下落の進行はプリンタ事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料、部品の調達

OKIグループは生産活動のために多種多様な原材料、部品等を調達していますが、それらの安定的な調達及びその特殊性から仕入先または調達部品の切替えができない可能性があります。そのような場合、製品の出荷が遅れ、取引先への納入遅延や機会損失等が発生し、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、OKIグループは生産活動のため石油や金属などの原材料を直接あるいは間接的に必要としていますが、これらの原材料価格の高騰はOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥、納期遅延

OKIグループが提供する製品及びサービスについて、品質管理の徹底に努めていますが、欠陥が生じる可能性は排除できません。この場合、欠陥に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。また、欠陥問題によりOKIグループの評価が低下したことによりOKIグループの製品、サービスに対する需要低迷の可能性があります。いずれの場合もOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、OKIグループが提供する製品及びサービスについて、納期管理の徹底に努めていますが、資材調達、生産管理、設計などにおける予期せぬ要因で納期遅延が生じる可能性は排除できません。この場合、納期遅延に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。

(6) 戦略的アライアンスの成否

OKIグループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において他社とのアライアンスを積極的に推進していますが、経営戦略、製品・技術開発、資金調達等について相手先との協力関係が維持できない場合や、十分な成果が得られない可能性があります。その場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外における事業活動

OKIグループはさまざまな国と地域において販売活動を行っていますが、カントリーリスクや為替変動リスクなど海外事業特有のリスクが存在します。OKIグループは細心の注意を払いリスクの最小化に努めています。特に、為替変動に対しては為替先物予約や通貨スワップ等により短期的リスクの最小化に努めています。しかしながら、米ドルやユーロに対する急激な為替変動はOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、OKIグループはタイ及び中国に生産拠点を有しますが、これらの国において政治経済状況の悪化、現地通貨価値の変動等、予期せぬ事象が発生した場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特許権等の知的財産権

OKIグループは、グループにて保有する特許の保護、他社との差別化のための特許の獲得に努めていますが、これらが十分に行えない場合、関連する事業に悪影響を及ぼす可能性があります。また、OKIグループは製品の開発・生産に必要な第三者の特許の使用許諾権の確保に努めていますが、将来、必要な許諾権が受けられない可能性や不利な条件での使用を余儀なくされる可能性があります。いずれの場合もOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、OKIグループは第三者の知的財産の尊重に努めていますが、訴訟を提起される可能性を完全に排除できる保証はありません。訴訟が提起された場合の訴訟費用の増加、敗訴した場合の損害賠償等によりOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法令及び公的規制の遵守

OKIグループは事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けています。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けています。これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは想定外の変更があった場合、OKIグループの活動が制限される可能性があります。従って、これらの規制はOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害等による影響

OKIグループは事故あるいは災害等に起因する製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するため、定期的な事故、災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する事故、災害等による悪影響を完全に防止できる保証はありません。さらに、販売活動を行っている国々で発生した各種災害による経済活動に対する大きな影響は、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報管理

OKIグループの社内システムについて情報漏洩対策やウィルス防御システムの導入など施していますが、人的ミスや新種のウィルス等に起因する情報漏洩やシステムダウンを完全に防御できる保証はありません。こうした事象が発生した場合、追加的に損失が発生する可能性があります。

(12) 人材の確保及び育成

OKIグループが安定収益企業としてさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保及び育成する必要があります。従って、OKIグループは優秀な人材を確保するため、新卒、キャリア採用問わず積極的に新規採用を行い、また、優秀な人材を育成するため、職場OJTや研修等様々な支援活動を行っていますが、優秀な人材が確保及び育成でき

なかった場合或いは優秀な人材が大量離職した場合、OKIグループの今後の成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 金利変動

OKIグループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものが存在します。OKIグループはその影響を回避するために金利スワップ取引を行う等様々な対策を講じていますが、金利上昇による金利負担の増加や、将来の資金調達コストの上昇による運転資金の調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 会計制度の変更

OKIグループは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表及び財務諸表を作成していますが、会計基準等の設定や変更により、従来の会計方針を変更した場合に、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 債権回収

OKIグループは、顧客の財政状態を継続的に評価し、貸借対照日後に発生すると予想される債権回収不能額を見積もり適正に引当金を計上していますが、顧客の財政状態が急激に悪化した場合には、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 固定資産の減損

OKIグループの所有する有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産及びファイナンス・リースにより賃借している資産について減損処理が必要となった場合には、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17) 繰延税金資産

OKIグループは、繰延税金資産について繰越欠損金及びその他の一時差異に対して適正な金額を計上していますが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金及びその他の一時差異が計画通り解消できなかった場合の繰延税金資産の取崩しは、OKIグループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(18) 退職給付債務

OKIグループは、退職給付債務について数理計算上で設定される割引率等の前提条件に基づき適正な金額を計算していますが、この前提条件が大きく変化した場合における退職給付債務の増加は、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

沖電気工業株式会社および連結子会社
2008年および2007年3月31日現在

	百万円		千USドル (注記2)
	2008	2007	2008
資産			
流動資産:			
現金および現金同等物	¥ 49,846	¥ 49,800	\$ 498,460
定期預金	148	—	1,480
有価証券(注記3)	—	101	—
受取手形および売掛金:			
非連結子会社および関連会社	5,187	6,807	51,870
その他	170,615	173,815	1,706,150
控除: 貸倒引当金	(1,585)	(1,904)	(15,850)
たな卸資産(注記4)	138,853	167,513	1,388,530
その他の流動資産(注記8)	11,268	9,028	112,680
流動資産合計	374,334	405,161	3,743,340
投資および長期債権:			
非連結子会社および関連会社(注記5)	9,060	11,703	90,600
その他の投資(注記3)	26,173	47,360	261,730
その他の長期債権	1,474	1,675	14,740
控除: 貸倒引当金	(3,055)	(2,712)	(30,550)
投資および長期債権合計	33,653	58,025	336,530
有形固定資産:(注記6、10)			
土地	15,788	15,760	157,880
建物	143,689	128,139	1,436,890
機械装置・工具器具および備品	480,144	495,944	4,801,440
建設仮勘定	337	837	3,370
	639,959	640,681	6,399,590
控除: 減価償却累計額	(514,171)	(510,985)	(5,141,710)
有形固定資産合計	125,788	129,696	1,257,880
その他資産(注記8)	37,043	35,515	370,430
資産合計	¥570,819	¥628,398	\$5,708,190

	百万円		千USドル (注記2)
	2008	2007	2008
負債			
流動負債:			
短期借入金(注記6)	¥ 98,798	¥ 98,643	\$ 987,980
1年以内に返済期限が到来する長期借入債務(注記6)	53,935	43,666	539,350
支払手形および買掛金:			
非連結子会社および関連会社	3,271	5,506	32,710
その他	91,342	107,832	913,420
未払法人税等	—	1,749	—
その他の未払費用	46,186	47,339	461,860
その他の流動負債(注記8)	17,645	14,259	176,450
流動負債合計	311,180	318,996	3,111,800
固定負債:			
長期借入債務(注記6)	114,646	142,530	1,146,460
退職給付引当金(注記7)	40,887	45,658	408,870
その他の固定負債(注記8)	2,727	5,239	27,270
固定負債合計	158,262	193,428	1,582,620
負債 合計	469,443	512,425	4,694,430
純資産			
株主資本:(注記9、18)			
授權株式数-2,400,000,000株			
発行済株式数-2008年3月31日現在-684,256,778株			
2007年3月31日現在-684,256,778株	76,940	76,940	769,400
資本剰余金	46,744	46,744	467,440
(欠損金)利益剰余金	(20,991)	(22,375)	(209,910)
控除: 自己株式(取得原価):			
2008年3月31日現在-1,184,635株 2007年3月31日現在-1,069,266株	(344)	(320)	(3,440)
株主資本合計	102,348	100,989	1,023,480
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	695	14,377	6,950
繰延ヘッジ損益	(271)	(368)	(2,710)
為替換算調整勘定	(8,132)	(5,595)	(81,320)
評価・換算差額等合計	(7,708)	8,412	(77,080)
新株予約権	79	32	790
少数株主持分	6,656	6,538	66,560
純資産 合計	101,376	115,973	1,013,760
偶発債務(注記17)			
負債および純資産合計	¥570,819	¥628,398	\$5,708,190

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結損益計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社

2008年、2007年および2006年3月31日に終了した各年度

	百万円			千USドル (注記2)
	2008	2007	2006	2008
売上高	¥719,677	¥718,767	¥680,526	\$7,196,770
売上原価	554,343	560,817	514,483	5,543,430
売上総利益	165,334	157,949	166,043	1,653,340
販売費および一般管理費	159,134	163,359	155,449	1,591,340
営業利益(損失)	6,200	(5,410)	10,593	62,000
その他の(費用)収益:				
支払利息	(6,953)	(6,820)	(6,171)	(69,530)
受取利息および配当金	1,413	1,500	1,837	14,130
為替差(損)益、純額	(2,481)	—	1,403	(24,810)
投資有価証券等売却益	4,238	3,362	8,043	42,380
投資有価証券等評価損	—	(2,130)	—	—
有形固定資産売却益(処分損)	5,216	(785)	1,045	52,160
減損損失(注記12)	—	—	(2,973)	—
災害損失(注記13)	—	—	(856)	—
退職給付信託設定益	3,822	—	—	38,220
たな卸資産評価損	(3,407)	—	—	(34,070)
特別退職金	(1,380)	(884)	(1,442)	(13,800)
事業構造変革費用(注記14)	—	(2,335)	—	—
その他、純額	(1,805)	(2,626)	(1,019)	(18,050)
	(1,337)	(10,720)	(133)	(13,370)
税金等調整前当期純利益(純損失)	4,863	(16,130)	10,460	48,630
法人税等(注記8):				
当年度引当額	2,784	2,152	1,579	27,840
法人税等調整額	1,281	17,813	3,773	12,810
	4,065	19,966	5,352	40,650
少数株主損益および持分法投資損益調整前当期純利益(純損失)	797	(36,096)	5,107	7,970
少数株主利益	(369)	(274)	(211)	(3,690)
持分法投資純利益(損失)	140	(75)	161	1,400
当期純利益(純損失)(注記18)	¥ 567	¥ (36,446)	¥ 5,058	\$ 5,670

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社

2008年、2007年および2006年3月31日に終了した各年度

	百万円			千USドル (注記2)
	2008	2007	2006	2008
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
当期純利益(損失)	¥ 567	¥(36,446)	¥ 5,058	\$ 5,670
営業活動から得た現金および現金同等物(純額)への 当期純利益(損失)の調整:				
減価償却費	34,743	34,957	34,691	347,430
減損損失	—	—	2,973	—
退職給付引当金繰入額(支払額控除後)	(5,340)	2,821	2,651	(53,400)
退職給付信託設定額(注記7)	6,324	—	—	63,240
退職給付信託設定益(注記7)	(3,822)	—	—	(38,220)
投資有価証券等評価損	—	2,130	—	—
投資有価証券売却益	(4,238)	(3,362)	(8,043)	(42,380)
有形固定資産(売却益)処分損	(5,216)	785	(1,045)	(52,160)
繰延税金	1,281	17,813	3,773	12,810
その他(純額)	7,354	(1,779)	(802)	73,540
営業資産および営業負債の増減:				
受取手形および売掛金	(6,914)	(7,379)	(1,371)	(69,140)
たな卸資産	24,346	2,686	(15,536)	243,460
支払手形および買掛金	(11,821)	(95)	(5,276)	(118,210)
未払法人税等	(461)	798	(1,138)	(4,610)
その他の未払費用	(506)	2,340	(633)	(5,060)
その他の資産および負債	6,248	833	(334)	62,480
営業活動から得た現金および現金同等物(純額)	42,543	16,105	14,965	425,430
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
定期預金および有価証券の(増加)減少	(148)	500	30	(1,480)
投資および長期債権の増加	(6,423)	(8,862)	(1,911)	(64,230)
有形固定資産の購入	(25,401)	(26,729)	(29,153)	(254,010)
有形固定資産の売却による収入	9,185	646	2,808	91,850
事業の譲受けによる支出	(89)	(455)	(328)	(890)
投資活動(に使用した)から得た現金および現金同等物(純額)	(22,876)	(34,900)	(28,555)	(228,760)
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
短期借入金の(純減少額)純増加額	(4,898)	15,765	(999)	(48,980)
長期借入	31,394	39,648	70,692	313,940
長期借入債務の返済および償還等による支出	(47,302)	(56,826)	(67,540)	(473,020)
社債の発行による収入	—	29,988	—	—
配当金の支払額	—	(1,817)	(1,817)	—
その他(純額)	1,404	1,371	438	14,040
財務活動に使用した現金および現金同等物(純額)	(19,401)	28,130	774	(194,010)
現金および現金同等物に対する為替相場変動の影響額	(1,377)	947	714	(13,770)
現金および現金同等物の(減少)増加額、純額	(1,111)	10,283	(12,102)	(11,110)
現金および現金同等物の期首残高	49,800	38,419	49,411	498,000
連結子会社の増加に伴う現金および現金同等物の増加額	1,316	1,090	1,110	13,160
連結子会社の減少による現金および現金同等物の減少額	(158)	—	—	(1,580)
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う現金および現金同等物の増加額	—	7	—	—
現金および現金同等物の期末残高	¥49,846	¥ 49,800	¥38,419	\$498,460
キャッシュ・フローに関する補足説明:				
当期現金支出額:				
支払利息	¥ 7,084	¥ 6,993	¥ 5,928	\$ 70,840
法人税等	3,245	1,353	2,717	32,450

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社

2008年、2007年および2006年3月31日に終了した各年度

	発行済株式数 (千株)	株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2005年3月31日残高	612,335	¥67,877	¥37,797	¥ 14,854	¥(217)	¥120,311
新株の発行	36	4	4			9
剰余金の配当				(1,834)		(1,834)
当期純利益				5,058		5,058
自己株式の取得					(62)	(62)
連結子会社の増加に伴う増加				308		308
海外子会社の年金会計に係る未積立債務の計上による減少				(1,805)		(1,805)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						
当期中の変動額合計	36	4	4	1,726	(62)	1,672
2006年3月31日残高	612,371	67,882	37,801	16,580	(280)	121,984
新株の発行	71,884	9,057	8,942			18,000
剰余金の配当				(1,834)		(1,834)
当期純損失				(36,446)		(36,446)
自己株式の取得					(40)	(40)
連結子会社の増加に伴う減少				(23)		(23)
持分法適用会社の増加に伴う増加				166		166
持分法適用会社の増加に伴う減少				(1,140)		(1,140)
海外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少に伴う増加				322		322
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						
当期中の変動額合計	71,884	9,057	8,942	(38,955)	(40)	(20,995)
2007年3月31日残高	684,256	76,940	46,744	(22,375)	(320)	100,989
当期純利益				567		567
自己株式の取得					(24)	(24)
海外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少に伴う増加				816		816
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						
当期中の変動額合計	—	—	—	1,383	(24)	1,359
2008年3月31日残高	684,256	¥76,940	¥46,744	¥(20,991)	¥(344)	¥102,348

	発行済株式数 (千株)	株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日残高	684,256	\$769,400	\$467,440	\$(223,750)	\$(3,200)	\$1,009,890
当期純利益				5,670		5,670
自己株式の取得					(240)	(240)
海外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少に伴う増加				8,160		8,160
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						
当期中の変動額合計	—	—	—	13,830	(240)	13,590
2008年3月31日残高	684,256	\$769,400	\$467,440	\$(209,910)	\$(3,440)	\$1,023,480

連結財務諸表注記をご参照ください。

評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
百万円						
¥ 12,441	¥(776)	¥(7,925)	¥ 3,739	¥ —	¥5,989	¥130,040
						9
						(1,834)
						5,058
						(62)
						308
						(1,805)
6,671	572	714	7,959	—	346	8,306
6,671	572	714	7,959	—	346	9,979
19,113	(204)	(7,210)	11,698	—	6,335	140,019
						18,000
						(1,834)
						(36,446)
						(40)
						(23)
						166
						(1,140)
						322
(4,735)	(164)	1,614	(3,285)	32	202	(3,050)
(4,735)	(164)	1,614	(3,285)	32	202	(24,046)
14,377	(368)	(5,595)	8,412	32	6,538	115,973
						567
						(24)
						816
(13,681)	97	(2,537)	(16,121)	46	117	(15,956)
(13,681)	97	(2,537)	(16,121)	46	117	(14,597)
¥ 695	¥(271)	¥(8,132)	¥ (7,708)	¥ 79	¥6,656	¥101,376

評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
千USドル(注記2)						
\$ 143,770	\$(3,680)	\$(55,950)	\$ 84,120	\$320	\$65,380	\$ 1,159,730
						5,670
						(240)
						8,160
(136,810)	970	(25,370)	(161,210)	460	1,170	(159,560)
(136,810)	970	(25,370)	(161,210)	460	1,170	(145,970)
\$ 6,950	\$(2,710)	\$(81,320)	\$ (77,080)	\$790	\$66,560	\$ 1,013,760

連結財務諸表注記

沖電気工業株式会社および連結子会社
2008年3月31日に終了した年度

1. 重要な会計方針

(a) 連結財務諸表作成の基礎

沖電気工業株式会社(以下、「当社」とする)および国内連結子会社(以下、海外連結子会社と併せて「当社グループ」とする)は、日本の会計基準に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。また、海外連結子会社はその子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って作成した会計帳簿を保持しています。当社の連結財務諸表は、日本で一般的に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成しており、この会計原則は国際会計報告基準における開示要件とは異なる部分があります。また、当社によって日本の財務省に提出された連結財務諸表をもとに組替、編集されたものです。

日本の規則に従って、金額は百万円未満を切り捨てて表記していますので、当連結財務諸表(日本円表示および米国ドル表示)における数値の合計値は、個々の数値の合算値と一致しないことがあります。

また、一部前連結会計年度の金額を当連結会計年度の表示に合わせて組替えています。

当社の連結キャッシュ・フロー計算書は、日本における標準的な様式と若干異なる様式にて作成されています。当社の連結キャッシュ・フロー計算書は、米国会計基準に準じた様式にて表示されていますが、キャッシュ・フロー計算書を作成する上での考え方、および表示の様式は、日本と米国でほとんど同じです。

(b) 連結の基本方針および非連結子会社と関連会社に対する投資についての会計処理

添付の連結財務諸表は当社財務諸表および議決権のある株式を過半数所有することにより、または、その他の手段を通じて実質的に支配している全ての重要な子会社の財務諸表を連結したものです。連結会社間の重要性のある全ての債権債務勘定および内部取引は連結決算の過程で相殺消去しています。

特定の非連結子会社および重要な関連会社に対する投資については、持分法が適用されます。その他の非連結子会社および関連会社に対する投資は取得価額で評価しますが、投資価値に回復可能性のない下落が生じているときは減損処理を行っています。

(c) 外貨換算

(1) 海外連結子会社の財務諸表の換算においては、収益および費用勘定については期中平均為替相場にて円換算しており、株主資本の部を除いた貸借対照表勘定については決算日の為替相場にて円換算しています。株主資本の部の勘定はヒストリカルレート(取得時レート、発生時レートの累積レート)により円換算しています。

二種類の換算レートにより換算することで生じる差額については、添付の連結財務諸表上、純資産の部の「為替換算調整勘定」として計上されています。

(2) 当社および国内連結子会社においては、外貨建金銭債権債務は、先物為替予約によりヘッジされる債権債務(契約レートにより換算)を除いて、決算日の為替相場により円換算しています。

全ての収益、費用については前月平均レートにて円換算しています。

為替差損益は発生年度の費用、収益として計上していますが、長期借入金に対する先物為替予約から生じる為替差損益については、貸借対照表に繰延計上した上で、それぞれの契約期間にわたって償却することとしています。

(d) 現金同等物

払込(購入)から満期までの期間が通常3ヶ月以内の流動性の高い短期投資であって、容易に換金可能であり、満期日までの期間が非常に短いため金利水準の変動による価値変動のリスクをほとんど負わない投資を現金同等物としています。

(e) 有価証券

満期保有目的の債権は、満期までの期間にわたって、取得価額を券面額まで加算もしくは減算していく償却原価法にて評価しています。市場性のあるその他の有価証券は時価により評価しています。その他の有価証券の取得価額と期末時価との差額については、税効果考慮後の純額を純資産の部の「その他有価証券評価差額金」として表示しています。その他の有価証券の売却原価は移動平均法によって計算しています。時価のないその他の有価証券は移動平均法にもとづく原価法によって評価しています。

(f) たな卸資産

たな卸資産は主として以下の方法にもとづく原価法により計上しています。

- 製品—移動平均法
- 仕掛品—個別法
- 原材料および貯蔵品—最終仕入原価法

(g) 有形固定資産および減価償却

有形固定資産については取得価額にて貸借対照表に計上しています。

但し一定の土地、機械装置の取得価額を別の資産の売却益相当と相殺の上減額する場合は、減額後の価額にて計上します。

有形固定資産の減価償却は各々の資産毎に見積られた耐用年数にもとづき、主に定率法にて計算しています。しかしながら、1998年4月1日以降に取得された建物(建物付帯設備を除く)は見積耐用年数にもとづき、定額法にて償却しています。金銭的に重要な更新や改良は発生原価をもって資産計上しています。維持費用、修繕費は発生時の費用としています。

(h) 無形固定資産および償却費

ソフトウェアを含む無形固定資産は見積耐用年数にもとづき、定額法にて均等償却しています。

(i) リース取引

リース資産の所有権が借主に移転することが規定されたリース契約によりファイナンス・リースとして処理されるものを除いて、中途解約のできないリース取引は、(そのリース取引がオペレーティング・リースに分類されるかファイナンス・リースに分類されるかどうかに関わらず)原則として会計上賃貸借取引として処理しています。

(j) 退職給付

当社および国内連結子会社は実質的にその全ての従業員を対象とした退職給付制度を採用しています。

退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務および年金資産の見積額を基礎として計上しています。

会計基準変更時差異は、適用初年度に一括して費用処理をしている連結子会社および利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除いて、15年による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異および過去勤務債務は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の、それぞれ13~14年および14年で定額法により償却しています。数理計算上の差異の償却額は、翌会計年度より費用または収益として認識しています。

一部の海外連結子会社については、直接、利益剰余金の増減額として処理しています。また、一部の国内連結子会社は従業員の退職慰労金の支出に備えて、内規にもとづく期末要支給額を引当金として計上しています。

(k) 法人税等

税効果は資産負債法により認識しています。資産負債法では、繰延税金資産および繰延税金負債は資産および負債の財務会計上と税務上の一時差異にもとづき決定し、当該一時差異が解消すると見込まれる時点での実効税率および法令に準拠して計算しています。

(l) ヘッジ会計

先物為替予約取引については、未実現損益を資産または負債として繰延べる繰延ヘッジ会計を採用しています。一定の条件を満たした先物為替取引については、為替レートの変動から生じるリスクに対してヘッジすることを目的とした振当処理法を採用しています。必要な条件を満たした金利スワップ取引については、スワップ後の金利が、スワップ取引のもとになった借入金に初めから適用されていたかのように処理する特例的方法を採用しています。スワップ取引は、変動金利適用の短期借入金および長期借入金に関して、将来に生じるであろう市場リスクをヘッジするために利用されています。

当社グループは職務権限および取引量を含め、デリバティブ取引のさまざまな局面を管理するため、ヘッジ方針を規定しています。この方針にもとづき、OKIグループは外国通貨の交換レートと金利の変動により発生するリスクをヘッジしています。ヘッジ取引の開始から取引有効性の最終評価までの期間において、当社グループは、累積キャッシュ・フローを随時監視し管理するため、また、いかなる市場の変化にも対応するために、すべてのヘッジ方針の有効性を検証しています。

(m) 新会計基準の適用

(1) 一部の国内連結子会社は、2008年3月31日に終了する年度から有効になる改正後の法人税法により2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、減価償却の方法を変更しています。

この変更により、従来の方法に比べ営業利益および税金等調整前当期純利益は、127百万円(1,270千USドル)減少しています。

2007年3月31日以前に取得した有形固定資産は、取得価額の5%に到達した年の翌会計年度から備忘価額まで5年間にわたり、均等法により償却していきます。

この結果、従来の方法に比べ営業利益および税金等調整前当期純利益は、165百万円(1,650千USドル)減少しています。

(2) 当社は、2007年3月31日に終了する年度から有効となる貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準および関連する適用指針を採用しています。2007年3月31日に終了する年度より連結財務諸表の資本の部に替わって純資産の部の表示が要求されました。これに関連して2006年3月31日時点の連結貸借対照表と2006年3月31日時点の連結株主資本等変動計算書は、2007年3月31日に終了する年度の連結財務諸表の表示および開示に適合するように組替を行っています。

(3) 当社は、2007年3月31日に終了する年度から有効となる企業結合に係る会計基準および関連する適用指針を採用しています。

(4) 当社は、2007年3月31日に終了する年度から有効となるストック・オプション等に係る会計基準および関連する適用指針を採用しています。この会計基準の採用により、営業損失および税金等調整前当期純損失が32百万円増加しています。

(5) 2002年8月、企業会計審議会は、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表しました。また企業会計基準委員会は、2003年10月に企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を公表しました。

同基準は2005年4月1日以降開始する事業年度から適用されています。この基準は、資産の帳簿価額が回復不可能になり得る兆候が何らかの事象や状況の変化によって現れた場合、固定資産の減損を検討することを要求しています。会社は、もし資産の減損が生じたことを示す兆候があり、資産の帳簿価額が割引前将来キャッシュ・フローの合計額を超える場合には、減損損失を損益計算書上で計上することが求められます。この会計基準の採用により、2006年3月31日に終了する事業年度における税金等調整前当期純利益は、従前の会計処理の方法と比較して、2,973百万円減少しています。

(6) 一部の海外連結子会社は、2006年3月31日に終了する年度より各国の退職給付に係る会計基準を採用しています。この会計基準の採用が、損益に与える影響額は軽微です。しかし、これらの会計基準のもとで、会計基準変更時差異および数理差異が1,805百万円直接利益剰余金から減額されています。

2. USドルによる表示

日本円のUSドルへの換算は2008年3月31日現在の為替相場近似値(1USドル=100円)にて、読者の便宜のために、単なる計算として行われています。この換算は、このレートあるいは他のレートで、換金あるいは決済される、またされうということを意味するものではありません。

3. 有価証券

2008年および2007年3月31日現在における時価のある有価証券の内訳は以下のとおりです。

その他の有価証券で時価のあるもの

	百万円						千USドル		
	2008			2007			2008		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超える									
その他の有価証券:									
株式	¥ 9,044	¥11,508	¥2,463	¥12,434	¥36,333	¥23,898	\$ 90,440	\$115,080	\$24,630
その他	298	339	40	397	507	110	2,980	3,390	400
小計	9,342	11,847	2,504	12,832	36,841	24,008	93,420	118,470	25,040
貸借対照表計上額が取得原価を超えない									
その他の有価証券:									
株式	6,848	5,584	(1,264)	1,189	1,034	(154)	68,480	55,840	(12,640)
その他	102	101	(0)	102	101	(0)	1,020	1,010	(0)
小計	6,950	5,686	(1,264)	1,291	1,136	(155)	69,500	56,860	(12,640)
合計	¥16,293	¥17,533	¥1,239	¥14,123	¥37,977	¥23,853	\$162,930	\$175,330	\$12,390

2008年および2007年3月31日現在におけるその他の有価証券で時価のないものの内訳は以下のとおりです。

	百万円		千USドル
	貸借対照表計上額		2008
	2008	2007	
満期保有目的の債券:			
地方債	¥ 0	¥ 0	\$ 0
その他の投資有価証券:			
地方債	0	0	0
中期国債ファンド	100	100	1,000
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,410	2,803	14,100
マネー・マネジメント・ファンド	904	900	9,040
非上場株式	7,398	8,686	73,980
譲渡性預金	1,200	—	12,000
投資事業有限責任組合への出資	369	460	3,690

4. たな卸資産

2008年および2007年3月31日現在のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千USドル
	2008	2007	2008
製品	¥ 47,336	¥ 52,419	\$ 473,360
仕掛品	53,320	67,257	533,200
原材料および貯蔵品	38,196	47,835	381,960
	¥138,853	¥167,513	\$1,388,530

5. 非連結子会社および関連会社に対する投資および長期債権

2008年および2007年3月31日現在の非連結子会社、関連会社に対する投資および長期債権の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千USドル
	2008	2007	2008
投資(評価方法別):			
持分法	¥4,979	¥ 5,226	\$49,790
原価法	2,421	2,234	24,210
長期貸付金・保証金等	1,659	4,242	16,590
	¥9,060	¥11,703	\$90,600

6. 短期借入金および長期借入債務

2008年および2007年3月31日現在の短期借入金は以下のとおりです。

	百万円		千USドル
	2008	2007	2008
主として銀行からの借入金			
(平均適用利率2008年年率1.9% 2007年年率1.8%)			
担保付	¥ 4,500	¥ —	\$ 45,000
無担保	94,298	91,643	942,980
コマーシャル・ペーパー			
(平均適用利率2007年年率1.7%)	—	7,000	—
	¥98,798	¥98,643	\$987,980

2008年および2007年3月31日現在の長期借入債務の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千USドル
	2008	2007	2008
銀行、保険会社、政府機関からの借入金			
(最長返済期限:2018年まで)			
担保付	¥ 358	¥ 1,230	\$ 3,580
無担保	136,224	143,466	1,362,240
	136,582	144,696	1,365,820
無担保転換社債:			
2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債、利率なし*1	20,000	20,000	200,000
2011年満期転換社債型新株予約権付社債、利率なし*2	12,000	12,000	120,000
円建無担保普通社債:			
2007年償還期限、利率2.65%の社債	—	9,500	—
	168,582	186,196	1,685,820
控除:1年以内に償還期限の到来する社債および1年以内に返済予定の長期借入金	(53,935)	(43,666)	(539,350)
	¥114,646	¥142,530	\$1,146,460

*1 2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の行使期間は、(それ以前に償還、購入、キャンセルされない限りにおいて)2004年12月10日から2008年11月12日までであり、1株当たり504円(5.0USドル)の転換価格で全額払込済で追加払込義務のない当社の普通株式を取得する権利を与えるものです。

*2 2011年満期転換社債型新株予約権付社債の行使期間は、(それ以前に償還、購入、キャンセルされない限りにおいて)2006年6月8日から2011年6月6日までであり、1株当たり291円(2.9USドル)の転換価格で全額払込済で追加払込義務のない当社の普通株式を取得する権利を与えるものです。

なお、当社の株価の推移に応じて291円を下限とし見直される転換価格の修正条項が付されております。転換価格291円は、当初の転換価格376円の転換価格修正条項の適用に伴う修正後転換価格であり、2006年12月25日以降に適用されています。

2008年3月31日現在、7,765百万円(77,650千USドル)の資産を、短期借入金および1年内返済長期借入金4,858百万円(48,580千USドル)の担保として差し入れています。

日本の慣行では、銀行からの短期借入および長期借入は、銀行取引約定にもとづいて行われます。この取引約定にもとづき、貸し手である銀行からの要請があれば、現在および将来の負債に対して担保差し入れおよび債務保証(あるいは状況に応じて通貨の担保差入および債務保証)が行われることになっています。さらに返済期限が到来した債務若しくは債務不履行となった債務を、債務者の銀行預金と相殺する権利を銀行が有していることを規定しています。

2008年3月31日以降に到来する長期借入債務の年度毎の期限償還および返済予定は以下のとおりです。

3月31日に終了する会計年度	百万円	千USドル
2009	¥ 53,935	\$ 539,350
2010	28,913	289,130
2011	55,079	550,790
2012	27,502	275,020
2013年度以降	3,151	31,510
	¥168,582	\$1,685,820

OKIグループは各国の多数の金融機関から実質的な資金の調達を行うことが可能です。2008年3月31日現在、OKIグループにおいて利用可能な未使用の借入枠の合計は、106,053百万円(1,060,530千USドル)です。

7. 退職給付

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。一部の海外連結子会社でも確定給付型および確定拠出型の退職金制度を設けています。なお、当社では、退職一時金制度において退職給付信託を設定しています。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

当社および国内連結子会社のうち48社は、2005年1月1日に設立されたOKI企業年金基金に加入しています。

退職給付制度の概要は以下のとおりです。

2008年および2007年3月31日現在の退職給付債務:

	百万円		千USドル
	2008	2007	2008
退職給付債務	¥(170,486)	¥(166,341)	\$(1,704,860)
年金資産の公正価値	88,537	86,335	885,370
未積立退職給付債務	(81,949)	(80,006)	(819,490)
会計基準変更時差異の未処理額	30,700	34,666	307,000
未認識数理計算上の差異	23,100	13,022	231,000
未認識過去勤務債務	(12,060)	(12,892)	(120,600)
連結貸借対照表計上額	(40,208)	(45,209)	(402,080)
前払年金費用	7	9	70
退職給付引当金	¥ (40,216)	¥ (45,218)	\$ (402,160)

(1)一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定において、会計基準の認める簡便法を採用しています。

(2)上記の「退職給付引当金」には、「役員退職慰労引当金」は含まれていません。従って、連結貸借対照表の「退職給付引当金(役員退職慰労引当金を含む)」とは一致しません。

2008年、2007年および2006年3月31日に終了した会計年度の退職給付費用の内訳:

	百万円			千USドル
	2008	2007	2006	2008
勤務費用	¥ 5,602	¥ 5,089	¥ 5,208	\$ 56,020
利息費用	3,599	3,427	3,850	35,990
期待運用収益	(2,045)	(1,907)	(2,959)	(20,450)
会計基準変更時差異の費用処理額	4,395	4,333	4,333	43,950
数理計算上の差異の費用処理額	2,542	2,331	3,638	25,420
過去勤務債務の費用処理額	(1,138)	(1,093)	(1,097)	(11,380)
退職給付費用合計	¥12,955	¥12,180	¥12,974	\$129,550

(1) 上記の退職給付費用に加えて、2008年、2007年および2006年3月31日に終了した会計年度において、それぞれ1,380百万円(13,800千USドル)、884百万円、1,442百万円が割増退職一時金として支払われました。

(2) 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含まれます。

数理計算上の仮定:

	3月31日に終了した年度	
	2008	2007
割引率:	2.10%	2.10%
期待運用収益率:	2.30%	2.30%
過去勤務債務の償却期間:	14年(それらの債務が発生した時点における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から償却されます。)	
数理計算上の差異の償却期間:	13~14年(それらの差異が発生した時点の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から償却されます。)また、一部の海外連結子会社は、直接利益剰余金の増減額として処理しています。	
会計基準変更時差異の償却期間:	15年。但し適用初年度に一括費用処理をしている連結子会社、および利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除きます。	

8. 法人税等

2008年および2007年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千USドル
	2008	2007	2008
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥27,618	¥26,511	\$276,180
未払賞与否認	5,700	5,176	57,000
退職給付引当金否認	18,916	15,189	189,160
たな卸資産評価損否認	3,002	1,811	30,020
減損損失否認	1,685	—	16,850
その他	5,170	8,286	51,700
繰延税金資産小計	62,094	56,975	620,940
控除：評価性引当額	(47,545)	(43,498)	(475,450)
繰延税金資産合計	14,548	13,476	145,480
繰延税金負債：			
退職給付信託設定益否認	(1,567)	—	(15,670)
その他有価証券評価差額金	(480)	(9,552)	(4,800)
その他	(102)	(119)	(1,020)
繰延税金負債合計	(2,149)	(9,672)	(21,490)
繰延税金資産の純額	¥12,398	¥ 3,804	\$123,980

繰延税金資産の純額は以下のとおり連結貸借対照表に含まれています。

	百万円		千USドル
	2008	2007	2008
その他の流動資産	¥ 7,504	¥ 5,977	\$ 75,040
その他の資産	4,922	153	49,220
その他の流動負債	(29)	(21)	(290)
その他の負債	—	(2,304)	—
繰延税金資産の純額	¥12,398	¥ 3,804	\$123,980

当社および国内連結子会社の法人税には、法人税、住民税および事業税が含まれており、2008年、2007年および2006年3月31日に終了した会計年度の法定実効税率は41%です。海外連結子会社の法人税等は、通常各法人の設立国で課される税率を基礎として計上されます。

2008年および2006年3月31日に終了した会計年度の法定実効税率と実効税率(税金等調整前当期純利益に対する百分率)との差異の主な内訳は以下のとおりです。

2007年3月31日に終了した会計年度については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しています。

	2008	2007	2006
法定実効税率	41.0%	—	41.0%
調整：			
繰延税金資産に対する評価性引当額の増加	80.9	—	10.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8	—	6.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(7.1)	—	(3.5)
未実現利益に係る認識一時差異の限度超過	(18.2)	—	—
当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	(9.3)	—	(2.3)
その他	(16.8)	—	(1.8)
実効税率	81.3%	—	50.4%

9. 株主資本の部

当社は2006年5月23日開催の取締役会の決議により、無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しました。(発行総額: 18,000百万円)この無担保転換社債型新株予約権付社債は、2006年度中に新株予約権の権利行使によりすべて株式に転換され、資本金と資本剰余金がそれぞれ増加しています。

10. 減価償却費

2008年、2007年および2006年3月31日に終了した会計年度における有形固定資産の減価償却額は、以下のとおりです。

百万円			千USドル
2008	2007	2006	2008
¥26,841	¥27,263	¥26,590	\$268,410

11. 研究開発費

2008年、2007年および2006年3月31日に終了した会計年度における研究開発費は、以下のとおりです。

百万円			千USドル
2008	2007	2006	2008
¥18,231	¥21,305	¥19,614	\$182,310

12. 減損損失

当社は2006年3月31日に終了した会計年度において、固定資産の減損損失を計上しています。

減損損失の内訳は日本国内の全社部門の固定資産です。これらの資産は、共用資産から賃貸用資産への使用方法の変更により、減損損失を計上していません。減損損失額の算定に当たっては、正味売却価額を用いています。

13. 災害損失

2005年8月16日の宮城県沖で発生した地震により半導体生産子会社の宮城沖電気株式会社の生産ラインが一時的に停止しました。2006年3月31日に終了した会計年度において、この地震に伴って発生した損害を認識しています。

14. 事業構造変革費用

当社は2007年3月31日に終了した会計年度において、通信ビジネスにおける事業構造変革に伴う一部保守用部材のたな卸資産等の廃棄に係る費用を認識しています。

15. デリバティブとヘッジ取引

当社グループは、営業債権および債務から生じる外国為替の変動リスクを回避するため、包括的な為替予約取引および通貨スワップ取引を利用しています。また、変動金利の短期借入金および長期借入金について将来の金利の変動リスクを回避し金融費用の平準化を図る目的で金利スワップ取引を利用しています。取り組み方針としては、市場価格の変動が大きい投機目的のデリバティブ取引は利用していません。また、信用度の高い金融機関を取引相手としているため、取引相手方の取引不履行による信用リスクはほとんどないと判断しています。当社グループは、デリバティブ取引についての内部方針を有しており、取引管理者の義務、取引の管理体制および報告体制を規定しています。デリバティブ取引は、業務手続と取引限度額を監視する内部統制制度を有する財務部門において日々の管理が行われており、経理部門において、金融機関に対する取引内容の確認が行われます。

16. リース

会計上賃貸借処理されるファイナンスリースに関わる支払リース料は、2008年、2007年および2006年3月31日に終了した会計年度において、それぞれ、6,303百万円(63,030千USD)、5,137百万円および3,633百万円です。

会計上賃貸借処理されるファイナンスリースの対象となる資産の内容は、以下のとおりです。

	百万円		千USD
	2008	2007	2008
機械装置・工具器具備品	¥24,439	¥22,308	\$244,390
その他	4,305	3,426	43,050
控除：減価償却累計額	10,701	9,304	107,010
	¥18,043	¥16,430	\$180,430

償却額は、リース対象資産のリース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により計算しています。

会計上賃貸借処理されるファイナンスリースの対象となる資産の未経過リース料は以下のとおりです。

3月31日に終了する会計年度	百万円	千USD
2009年	¥ 5,785	\$ 57,850
2010年以降	12,665	126,650
	¥18,451	\$184,510

契約期間が1年超で解約不能のオペレーティングリース契約の対象資産にかかる2008年3月31日現在の未経過リース料は以下のとおりです。

3月31日に終了する会計年度	百万円	千USD
2009年	¥ 1,585	\$ 15,850
2010年以降	10,192	101,920
	¥11,778	\$117,780

17. 偶発債務

2008年3月31日現在、当社および連結子会社の偶発債務は以下のとおりです。

	百万円	千USドル
受取手形裏書譲渡高	¥ 3	\$ 30
従業員（住宅融資借入金）に対する債務保証	1,953	19,530
	¥1,956	\$19,560

18. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益に関する会計基準に従い、1株当たり当期純利益（損失）は、各年度の普通株式に係る当期純利益（損失）と普通株式の発行済株式数（自己株式控除後）の加重平均をもとに算出しています。また、希薄化後1株当たり当期純利益は各年度の当期純利益と普通株式の発行済株式数（自己株式控除後）の加重平均に転換社債の普通株式への潜在的転換を加味した株式数をもとに算出しています。2007年3月31日に終了した会計年度における希薄化後利益（損失）を記載していないのは、当期純損失が計上されたためです。

1株当たり当期純資産は各会計年度末の普通株式の発行済株式数（自己株式控除後）をもとに算出しています。

	円			USドル
	2008	2007	2006	2008
当期純利益（損失）：				
基本	¥0.83	¥(56.27)	¥8.27	\$0.00
希薄化後	0.74	—	7.77	0.00

	円		USドル
	2008	2007	2008
純資産額	¥138.55	¥160.13	\$1.38

19. ストックオプションの概要

2008年3月31日現在における、ストックオプションに関する内容は以下のとおりです。

株主による議決の日付	2003年6月27日	2004年6月29日	2005年6月29日	2006年6月29日	2007年6月26日
付与対象者	取締役8名、 執行役員15名、 執行に参画する幹部 社員12名	取締役9名、執行役員 12名、執行に参画する 幹部社員9名および 子会社取締役4名	取締役9名、執行役員 12名、執行に参画する 幹部社員8名および 子会社取締役3名	取締役10名、執行役員 11名、執行に参画する 幹部社員7名および 子会社取締役1名	取締役9名、執行役員 10名、執行に参画する 幹部社員6名および 子会社取締役1名
付与された権利の目的と なる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
付与された権利の目的と なる株式の数	815,000株	452,000株	442,000株	342,000株	509,000株
権利行使価格	384円	458円	406円	277円	248円
権利行使期間	2005年7月1日～ 2013年6月26日	2006年7月1日～ 2014年6月28日	2007年7月1日～ 2015年6月28日	2008年7月1日～ 2016年6月28日	2009年7月1日～ 2017年6月25日

20. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

OKIグループは事業区分を、「情報通信システム」、「半導体」、「プリンタ」および「その他」としています。

2008年、2007年および2006年3月31日に終了した会計年度の事業セグメント情報は以下のとおりです。

3月31日に終了した年度	百万円						
	2008						
	情報通信システム	半導体	プリンタ	その他	合計	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥358,983	¥138,185	¥185,760	¥36,748	¥719,677	¥ —	¥719,677
セグメント間の内部売上高または振替高	2,935	3,374	6,614	33,959	46,884	(46,884)	—
売上高合計	361,919	141,559	192,375	70,707	766,562	(46,884)	719,677
営業費用	363,599	137,712	183,749	66,656	751,718	(38,241)	713,477
営業利益(損失)	¥ (1,680)	¥ 3,847	¥ 8,625	¥ 4,051	¥ 14,843	¥ (8,643)	¥ 6,200
資産	¥222,066	¥136,479	¥120,848	¥48,922	¥528,316	¥42,502	¥570,819
減価償却費	¥ 7,163	¥ 15,676	¥ 7,430	¥ 2,275	¥ 32,545	¥ 2,197	¥ 34,743
資本的支出	¥ 8,258	¥ 9,812	¥ 4,689	¥ 1,582	¥ 24,343	¥ 1,691	¥ 26,034

3月31日に終了した年度	百万円						
	2007						
	情報通信システム	半導体	プリンタ	その他	合計	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥352,728	¥145,512	¥187,083	¥33,442	¥718,767	¥ —	¥718,767
セグメント間の内部売上高または振替高	2,739	3,736	4,824	29,566	40,866	(40,866)	—
売上高合計	355,468	149,248	191,907	63,009	759,633	(40,866)	718,767
営業費用	357,008	148,504	190,157	59,980	755,650	(31,473)	724,177
営業利益(損失)	¥ (1,539)	¥ 744	¥ 1,749	¥ 3,028	¥ 3,982	¥ (9,393)	¥ (5,410)
資産	¥240,450	¥148,885	¥135,245	¥37,176	¥561,757	¥ 66,640	¥628,398
減価償却費	¥ 7,532	¥ 16,553	¥ 7,291	¥ 1,384	¥ 32,761	¥ 2,196	¥ 34,957
資本的支出	¥ 10,603	¥ 20,115	¥ 8,604	¥ 2,525	¥ 41,848	¥ 1,881	¥ 43,730

3月31日に終了した年度	百万円						
	2006						
	情報通信システム	半導体	プリンタ	その他	合計	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥338,048	¥150,723	¥160,483	¥31,271	¥680,526	¥ —	¥680,526
セグメント間の内部売上高または振替高	1,950	5,004	4,844	25,279	37,078	(37,078)	—
売上高合計	339,998	155,728	165,327	56,551	717,605	(37,078)	680,526
営業費用	329,075	152,750	161,181	53,736	696,744	(26,811)	669,933
営業利益	¥ 10,922	¥ 2,977	¥ 4,146	¥ 2,814	¥ 20,860	¥(10,267)	¥ 10,593
資産	¥248,973	¥145,506	¥116,895	¥34,940	¥546,316	¥ 72,339	¥618,655
減価償却費	¥ 7,622	¥ 16,700	¥ 6,632	¥ 1,236	¥ 32,192	¥ 2,499	¥ 34,691
減損損失	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ 2,973	¥ 2,973
資本的支出	¥ 9,662	¥ 16,353	¥ 9,415	¥ 1,629	¥ 37,060	¥ 3,401	¥ 40,461

3月31日に終了した年度	千USドル						
	2008						
	情報通信システム	半導体	プリンタ	その他	合計	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$3,589,830	\$1,381,850	\$1,857,600	\$367,480	\$7,196,770	\$ —	\$7,196,770
セグメント間の内部売上高または振替高	29,350	33,740	66,140	339,590	468,840	(468,840)	—
売上高合計	3,619,190	1,415,590	1,923,750	707,070	7,665,620	(468,840)	7,196,770
営業費用	3,635,990	1,377,120	1,837,490	666,560	7,517,180	(382,410)	7,134,770
営業利益(損失)	\$ (16,800)	\$38,470	\$ 86,250	\$ 40,510	\$ 148,430	\$ (86,430)	\$ 62,000
資産	\$2,220,660	\$1,364,790	\$1,208,480	\$489,220	\$5,283,160	\$425,020	\$5,708,190
減価償却費	\$ 71,630	\$ 156,760	\$ 74,300	\$ 22,750	\$ 325,450	\$ 21,970	\$ 347,430
資本的支出	\$ 82,580	\$ 98,120	\$ 46,890	\$ 15,820	\$ 243,430	\$ 16,910	\$ 260,340

(1) 事業区分は製品・サービスの種類および販売方法等の類似性を考慮して区分しています。

(2) 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2008年、2007年および2006年3月31日に終了した会計年度において

それぞれ、9,087百万円(90,870千USドル)、9,927百万円、10,362百万円であり、その主なものは、当社の一般管理部門にかかる費用および共通的研究開発費です。

- (3) 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた資産の金額は、2008年、2007年および2006年3月31日に終了した会計年度においてそれぞれ、119,507百万円(1,195,070千USドル)、135,221百万円、142,288百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金および一般管理部門にかかる資産です。
- (4) 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用の償却費およびその増加額が含まれています。
- (5) 一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2008年3月31日に終了する年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、2008年3月31日に終了する年度では、営業利益が127百万円(1,270千USドル)減少(情報通信システムセグメントにおいては37百万円(370千USドル)営業損失が増加、半導体セグメントにおいて30百万円(300千USドル)、プリンタセグメントにおいて3百万円(30千USドル)、その他セグメントにおいて55百万円(550千USドル)それぞれ営業利益が減少)しています。
- 2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これにより、2008年3月31日に終了する年度では、営業利益が165百万円(1,650千USドル)減少(情報通信システムセグメントにおいては51百万円(510千USドル)営業損失が増加、半導体セグメントでは41百万円(410千USドル)、プリンタセグメントにおいて2百万円(20千USドル)、その他セグメントにおいて70百万円(700千USドル)それぞれ営業利益が減少)しています。
- (6) 当社は2007年3月31日に終了する年度から有効となる貸借対照表の純資産の部の表示に係る新しい会計基準および関連する適用指針を採用しています。これに関連して、セグメント情報は、2007年3月31日に終了する年度の連結財務諸表の表示および開示に適合するように組替を行っています。

地域別セグメント情報

2008年、2007年および2006年3月31日に終了した会計年度の当社および連結子会社の地域別セグメント情報は以下のとおりです。

3月31日に終了した年度	百万円						
	日本	北米	欧州	アジア	合計	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥511,204	¥59,176	¥104,726	¥ 44,569	¥719,677	¥ —	¥719,677
地域間売上高	115,705	296	1,946	104,083	222,032	(222,032)	—
売上高合計	626,910	59,473	106,673	148,653	941,709	(222,032)	719,677
営業費用	616,518	61,503	102,953	146,984	927,960	(214,482)	713,477
営業利益(損失)	¥ 10,391	¥ (2,030)	¥ 3,719	¥ 1,668	¥ 13,749	¥ (7,549)	¥ 6,200
資産	¥497,840	¥24,065	¥ 55,079	¥ 47,995	¥624,981	¥ (54,162)	¥570,819

3月31日に終了した年度	百万円						
	日本	北米	欧州	アジア	合計	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥503,882	¥65,330	¥104,940	¥ 44,612	¥718,767	¥ —	¥718,767
地域間売上高	131,867	419	2,170	102,035	236,492	(236,492)	—
売上高合計	635,750	65,750	107,110	146,648	955,259	(236,492)	718,767
営業費用	632,137	65,958	105,091	145,920	949,108	(224,931)	724,177
営業利益(損失)	¥ 3,612	¥ (208)	¥ 2,019	¥ 727	¥ 6,151	¥ (11,561)	¥ (5,410)
資産	¥542,988	¥30,747	¥ 60,951	¥ 53,266	¥687,953	¥ (59,554)	¥628,398

3月31日に終了した年度	百万円						
	日本	北米	欧州	アジア	合計	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥494,513	¥65,669	¥84,867	¥ 35,475	¥680,526	¥ —	¥680,526
地域間売上高	128,245	393	2,397	95,326	226,363	(226,363)	—
売上高合計	622,759	66,063	87,265	130,801	906,889	(226,363)	680,526
営業費用	602,204	64,934	89,175	129,309	885,624	(215,691)	669,933
営業利益(損失)	¥ 20,554	¥ 1,128	¥ (1,909)	¥ 1,492	¥ 21,265	¥ (10,671)	¥ 10,593
資産	¥533,137	¥35,167	¥50,374	¥ 42,695	¥661,375	¥ (42,719)	¥618,655

3月31日に終了した年度	千USドル						
	2008						
	日本	北米	欧州	アジア	合計	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$5,112,040	\$591,760	\$1,047,260	\$ 445,690	\$7,196,770	\$ —	\$7,196,770
地域間売上高	1,157,050	2,960	19,460	1,040,830	2,220,320	(2,220,320)	—
売上高合計	6,269,100	594,730	1,066,730	1,486,530	9,417,090	(2,220,320)	7,196,770
営業費用	6,165,180	615,030	1,029,530	1,469,840	9,279,600	(2,144,820)	7,134,770
営業利益(損失)	\$ 103,910	\$ (20,300)	\$ 37,190	\$ 16,680	\$ 137,490	\$ (75,490)	\$ 62,000
資産	\$4,978,400	\$240,650	\$ 550,790	\$ 479,950	\$6,249,810	\$ (541,620)	\$5,708,190

(1) 2008年、2007年および2006年3月31日に終了した会計年度の海外売上高(当社および国内連結子会社の輸出売上高と海外連結子会社の日本向け輸出売上高を除いた売上高)はそれぞれ242,240百万円(2,422,400千USドル)、259,952百万円、237,502百万円であり、連結売上高に占める割合はそれぞれ33.7%、36.2%、34.9%です。

(2) 一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2008年3月31日に終了する年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、2008年3月31日に終了する年度では、営業利益が127百万円(1,270千USドル)(日本127百万円(1,270千USドル))減少しています。

2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これにより、2008年3月31日に終了する年度では、営業利益が165百万円(1,650千USドル)(日本165百万円(1,650千USドル))減少しています。

21. 後発事象

当社は2008年5月28日開催の取締役会において、2008年10月1日(予定)を効力発効日として、当社が半導体事業に関して有する権利義務を会社分割(新設分割)により新たに設立する株式会社OKIセミコンダクタに承継させることを内容とする新設分割計画について決議しました。

また、当社は2008年5月28日付で、新設分割設立会社の発行済株式の95%相当をローム株式会社に譲渡することについて基本合意しました。この決議の結果は2008年3月31日に終了する年度の連結財務諸表に評価され、反映されています。

独立監査人による監査報告書

独立監査人による監査報告書

沖電気工業株式会社

取締役会御中

当監査法人は、日本円で表示された沖電気工業株式会社(会社)の2008年3月31日及び2007年3月31日現在の連結貸借対照表ならびに2008年3月31日までに終了した各三年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電気工業株式会社及び連結子会社の2008年3月31日及び2007年3月31日現在の財政状態ならびに2008年3月31日をもって終了する三連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

注記の1(m)に記載の通り、会社及び連結子会社は、2006年3月31日をもって終了する年度より、減損会計に係る会計基準を採用した。

注記の1(m)に記載の通り、一部の海外連結子会社は、2006年3月31日をもって終了する年度より、退職給付に係る会計基準を採用した。

注記の21に記載の通り、2008年5月28日開催の取締役会において2008年10月1日(予定)を効力発効日として、会社が半導体事業に関して有する権利義務を会社分割(新設分割)により新たに設立する株式会社OKIセミコンダクタに承継させることを内容とする新設分割計画について決議した。

また、会社は2008年5月28日付で、新設分割設立会社の発行済株式の95%相当をローム株式会社に譲渡することについて基本合意した。

添付の連結財務諸表に含まれる2008年3月31日現在をもって終了した年度に係る米ドルで表示された金額は、単に読者の便宜のために記載されている。当監査法人の監査は米ドルから日本円への換算も含んでおり、当監査法人は連結財務諸表の注記の2で述べられた基準で換算しているものと認める。

新日本監査法人

2008年6月20日

注：本監査報告書は、Oki Electric Industry Co., Ltd. Annual Report 2008に掲載されている“Report of Independent Auditors”を翻訳したものです。

会社概要

概要 (2008年3月31日現在)

商号	沖電気工業株式会社	資本金	76,940百万円
英文社名	Oki Electric Industry Co., Ltd.	従業員数	22,640名(連結)、5,313名(単独)
創業	1881年	本社	〒105-8460 東京都港区西新橋3丁目16番11号
設立	1949年(昭和24年)11月1日		TEL 03-5403-1211 URL http://www.oki.com/jp/ ※2008年8月11日に移転いたしました。

主要連結子会社および関連会社

【国内】	【海外】	
OKIソフトウェア	アメリカ	アジア
OKI通信システム	OKI Data Americas	OKI Hong Kong
OKIシステムメイト	OKI Data do Brasil	沖電気香港有限公司
OKI ACCESS テクノロジーズ	OKI Data de Mexico	OKI Electric Industry (Shenzhen)
OKIネットワークインテグレーション		沖電気実業(深圳)有限公司
ペイメントファースト		OKI Banking Systems (Shenzhen)
日本ビジネスオペレーションズ	ヨーロッパ	沖電気金融設備(深圳)有限公司
OKIコムテック	OKI Europe	OKI Electric Technology (Kunshan)
静岡OKI	OKI (UK)	日沖電子科技(昆山)有限公司
OKIシーテック	OKI Systems (UK)	OKI Telecommunications
OKI情報システムズ	OKI Systems (Denmark)	Technology (Changzhou)
長野OKI	OKI Systems (Holland)	沖電気通信科技(常州)有限公司*
OKIデータ	OKI Systems (Ireland)	OKI Software Technology
OKIデジタルイメージング	OKI Systems (Italia)	沖電気軟件技術(江蘇)有限公司
OKIデータシステムズ	OKI Systems (Norway)	OKI Trading (Beijing)
エム・エル・サプライ	OKI Systems (Sweden)	日沖商業(北京)有限公司
OKIカスタマアドテック	OKI Systems (Finland)	OKI Data Dalian
OKIマイクロ技研	OKI Systemes (France)	日沖信息(大連)有限公司
OKIパワーテック	OKI Systems (Iberia)	OKI Systems Taiwan
OKIエアフォルク	OKI Systems (Deutschland)	台湾沖明系統股份有限公司
OKIプリントeddサーキット	OKI Systems (Polska)	OKI Systems Korea
OKIセンサデバイス	OKI Systems (Magyarország)	OKI Data (Singapore)
OKIコミュニケーションシステムズ	OKI Systems (Czech & Slovak)	OKI Data Manufacturing (Thailand)
OKIエンジニアリング	OKI Sistem ve Yazici Çözümleri Ticaret	OKI Precision (Thailand)
OKIコンサルティングソリューションズ		
OKIロジスティクス		
OKIヒューマンネットワーク		
OKIデベロップメント		
OKIアルファクリエイト		
OKIインフォテック		
モバイルテクノ		
OKIウィンテック		
OKIテレコム		
沖電線		

*2008年4月に常州沖電気国光通信機器有限公司より社名変更となりました。

投資家情報

株式数 (2008年3月31日現在)

発行可能株式総数：2,400,000千株

発行済株式の総数：684,256千株 (自己株式1,136千株を含む)

株主数 (2008年3月31日現在)

112,658名

株式上場

東京証券取引所市場第1部、大阪証券取引所市場第1部

株主名簿管理人

みずほ信託銀行株式会社

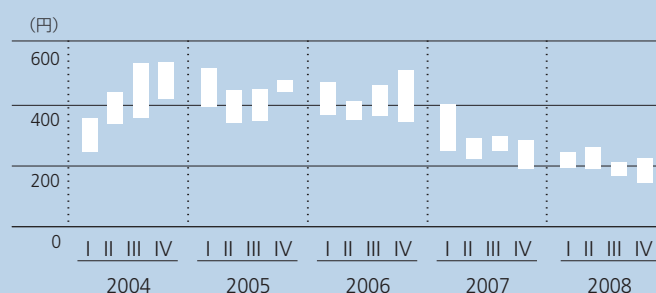
同事務取扱場所

みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
〒135-8722 東京都江東区佐賀1丁目17番7号
TEL 0120-288-324 (フリーダイヤル)

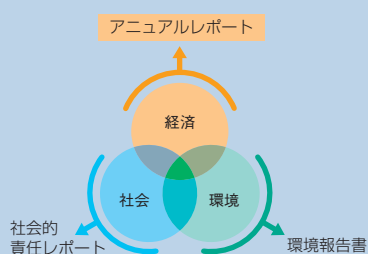
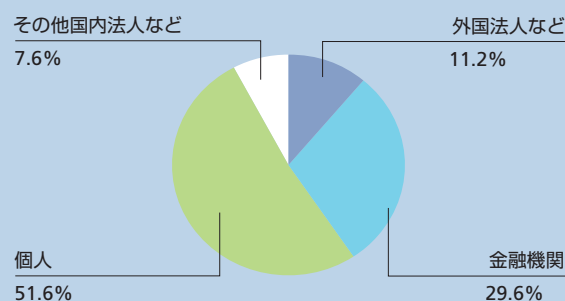
お問い合わせ先

沖電気工業株式会社 経営推進本部 IR室
〒105-8460 東京都港区西新橋3丁目16番11号
TEL 03-5403-1211 E-mail ir-info@oki.com

株価の推移 (東京証券取引所)(3月31日に終了した各年度)



所有者別持株比率 (2008年3月31日現在)



OKIでは「アニュアルレポート」のほかに、社会活動を報告する「社会的責任レポート」、環境活動に関する「環境報告書」を発行しています。

沖電気工業株式会社は、グローバルに認知される成長企業をめざし、通称を「OKI」としています。

記載されている会社名、製品名は各社の商標または登録商標です。

OKI

沖電気工業株式会社



本誌は、FSC認証紙、VOC(揮発性有機化合物)を含まない植物油100%の「大豆油インキ」を使用して、「水なし印刷」で印刷しています。